

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年6月25日
【事業年度】	第73期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
【会社名】	ダイヤモンド電機株式会社
【英訳名】	DIAMOND ELECTRIC MFG.CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池永 重彦
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区塚本1丁目15番27号
【電話番号】	06（6302）8141（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長 安藤 武始
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区塚本1丁目15番27号
【電話番号】	06（6302）8141（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長 安藤 武始
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(１) 連結経営指標等

回次 決算年月	第69期 平成20年３月	第70期 平成21年３月	第71期 平成22年３月	第72期 平成23年３月	第73期 平成24年３月
売上高 (千円)	35,710,159	31,887,999	29,193,463	36,296,726	39,919,212
経常利益又は経常損失 (千円)	484,401	170,989	353,359	865,716	430,142
当期純利益又は当期純損失 (千円)	213,557	1,334,954	41,411	673,679	21,003
包括利益 (千円)	-	-	-	102,822	51,474
純資産額 (千円)	8,644,708	6,245,397	6,375,707	6,431,790	6,281,804
総資産額 (千円)	23,483,499	20,600,580	22,727,334	22,655,190	25,331,822
１株当たり純資産額 (円)	956.53	690.38	703.32	709.48	692.06
１株当たり当期純利益金額 又は１株当たり当期純損失 金額(円)	23.65	147.87	4.59	74.65	2.33
潜在株式調整後１株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.8	30.3	27.9	28.3	24.6
自己資本利益率 (%)	2.42	18.00	0.66	10.57	0.33
株価収益率 (倍)	16.49	-	64.52	5.22	-
営業活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	1,105,405	843,574	1,903,535	3,334,113	3,470,239
投資活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	1,689,471	1,704,771	1,608,496	1,988,200	2,084,776
財務活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	531,669	1,672,539	621,583	1,163,421	845,428
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	782,207	1,456,247	1,119,367	1,195,036	3,489,731
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,409 (234)	1,402 (178)	1,561 (123)	1,681 (187)	1,955 (235)

(注) １．売上高には消費税等は含まれておりません。

２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

３．第70期及び第73期の株価収益率は当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第69期 平成20年 3 月	第70期 平成21年 3 月	第71期 平成22年 3 月	第72期 平成23年 3 月	第73期 平成24年 3 月
売上高 (千円)	26,420,746	23,609,767	22,767,829	26,562,423	26,274,085
経常利益又は経常損失 () (千円)	240,369	243,317	503,707	412,893	394,367
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	119,452	3,029,248	292,407	259,865	111,473
資本金 (千円)	2,190,000	2,190,000	2,190,000	2,190,000	2,190,000
発行済株式総数 (株)	9,149,400	9,149,400	9,149,400	9,149,400	9,149,400
純資産額 (千円)	10,253,641	7,023,205	7,409,554	7,590,994	7,688,738
総資産額 (千円)	22,257,821	18,676,798	20,745,509	20,483,584	23,069,604
1株当たり純資産額 (円)	1,135.74	777.98	821.01	841.24	852.41
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間配当 額) (円)	13.00 (6.00)	6.00 (6.00)	2.00 (-)	8.00 (3.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額 又は 1株当たり当期純損失 金額 (円)	13.23	335.55	32.40	28.80	12.36
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.1	37.6	35.7	37.1	33.3
自己資本利益率 (%)	1.15	35.07	4.05	3.46	1.46
株価収益率 (倍)	29.48	-	9.14	13.54	32.62
配当性向 (%)	98.3	-	6.2	27.8	80.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	805 (135)	829 (109)	896 (13)	907 (8)	912 (36)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第69期の 1株当たり配当額には、創業70周年記念配当 1円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第70期の株価収益率及び配当性向は当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、初代社長 富田伊之助が大阪市西淀川区において昭和12年4月、自動車用点火コイルメーカーとして個人創業いたしました。

昭和15年6月	特殊変圧器株式会社を大阪市西淀川区（現淀川区）に設立
昭和23年3月	ダイヤモンドコイル全製品が通産省より優良自動車部品に認定
昭和35年7月	オイルバーナー用点火トランスの製造を開始
昭和35年12月	プレス金型の製造及びプレス成型加工を目的に40%出資の関係会社特殊金型株式会社を大阪市西淀川区に設立
昭和37年5月	100%出資の子会社ダイヤモンド電機株式会社を大阪市東淀川区に設立
昭和42年5月	鳥取ダイヤモンド電機株式会社（昭和42年5月 特殊金型株式会社は商号を鳥取ダイヤモンド電機株式会社に変更するとともに、鳥取市に移転）に点火コイルの生産を委託
昭和43年11月	子会社ダイヤモンド電機株式会社を吸収合併、同時に商号をダイヤモンド電機株式会社に変更
昭和46年8月	電子着火装置を開発、製造を開始し電子機器事業に進出
昭和46年11月	セントラルヒーティング用燃焼制御装置を開発、製造を開始
昭和53年11月	大阪中小企業投資育成株式会社が資本参加
昭和56年1月	鳥取ダイヤモンド電機株式会社津ノ井工場（現当社鳥取工場）を建設
昭和59年9月	住宅機器メーカー株式会社内田製作所（現株式会社コロナ）と合併で新潟ダイヤモンド電子株式会社を新潟県西蒲原郡吉田町に設立（現・連結子会社）
昭和60年12月	鳥取ダイヤモンド電機株式会社にテクニカルセンターを設置
昭和62年12月	100%出資の子会社Diamond Electric Mfg. Corporation（米国）を米国ミシガン州に設立（現・連結子会社）
平成元年9月	本社を大阪市淀川区西中島に移転、従来地に本社技術センターを設置
平成元年11月	鳥取ダイヤモンド電機株式会社を吸収合併
平成4年3月	MHP開発センターを大阪市西淀川区に設置
平成6年11月	全社品質管理（TQC）活動による「デミング賞実施賞中小企業賞」を受賞
平成8年7月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場
平成8年12月	ISO9001認証取得（当社）
平成8年12月	Diamond Electric Mfg. Corporation（米国）の第2工場を米国ウエストバージニア州に建設
平成9年7月	本社を大阪市淀川区塚本に移転
平成9年7月	QS9000認証取得（当社）
平成12年9月	Diamond Electric Hungary Kft.（ハンガリー）をハンガリー共和国のエステルゴム市に設立（現・連結子会社）
平成13年1月	ISO14001認証取得（当社）
平成13年4月	MHP事業譲渡に係る契約を古河電気工業株式会社と締結
平成14年8月	Diamond Electric Hungary Kft.（ハンガリー）のハンガリー工場を建設
平成16年5月	金剛石電機（蘇州）有限公司（中華人民共和国）を中華人民共和国の江蘇省に設立（現・連結子会社）
平成17年10月	ISO/TS16949認証取得（当社）
平成18年11月	浜松営業所を浜松市南区に開設
平成19年6月	DE Diamond Electric India Private Limited（インド）をインド ハリアナ州パワールに設立（現・連結子会社）
平成20年2月	Diamond Electric Mfg. Corporation（米国）のミシガン工場を閉鎖
平成21年7月	関東営業所を横浜市西区に開設
平成22年1月	試験・研究棟を大阪市淀川区に建設
平成22年4月	三重松阪工場を稼働
平成22年11月	金剛石電機国際貿易（蘇州）有限公司（中華人民共和国）を中華人民共和国の江蘇省に設立（現・連結子会社）
平成23年3月	Diamond Electric (Thailand) Co.,Ltd.（タイ）をタイ王国のバンコクに設立（現・連結子会社）
平成24年2月	Diamond Electric Korea Co.,Ltd.（韓国）を韓国のソウルに設立

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社8社（国内1社、海外7社）により構成されており、自動車機器、電子機器の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業にかかる位置づけは次のとおりであります。

- (1) 自動車機器事業………主要な製品はガソリンエンジン用点火コイル、ミッションスイッチ、回転センサー及び車載用制御基板であります。

当社、新潟ダイヤモンド電子株式会社、Diamond Electric Mfg. Corporation（米国）、Diamond Electric Hungary Kft.（ハンガリー）、金剛石電機（蘇州）有限公司（中華人民共和国）、DE Diamond Electric India Private Limited（インド）及びDiamond Electric（Thailand）Co.,Ltd.（タイ）が製造・販売しており、金剛石電機国際貿易（蘇州）有限公司（中華人民共和国）が販売を行っております。

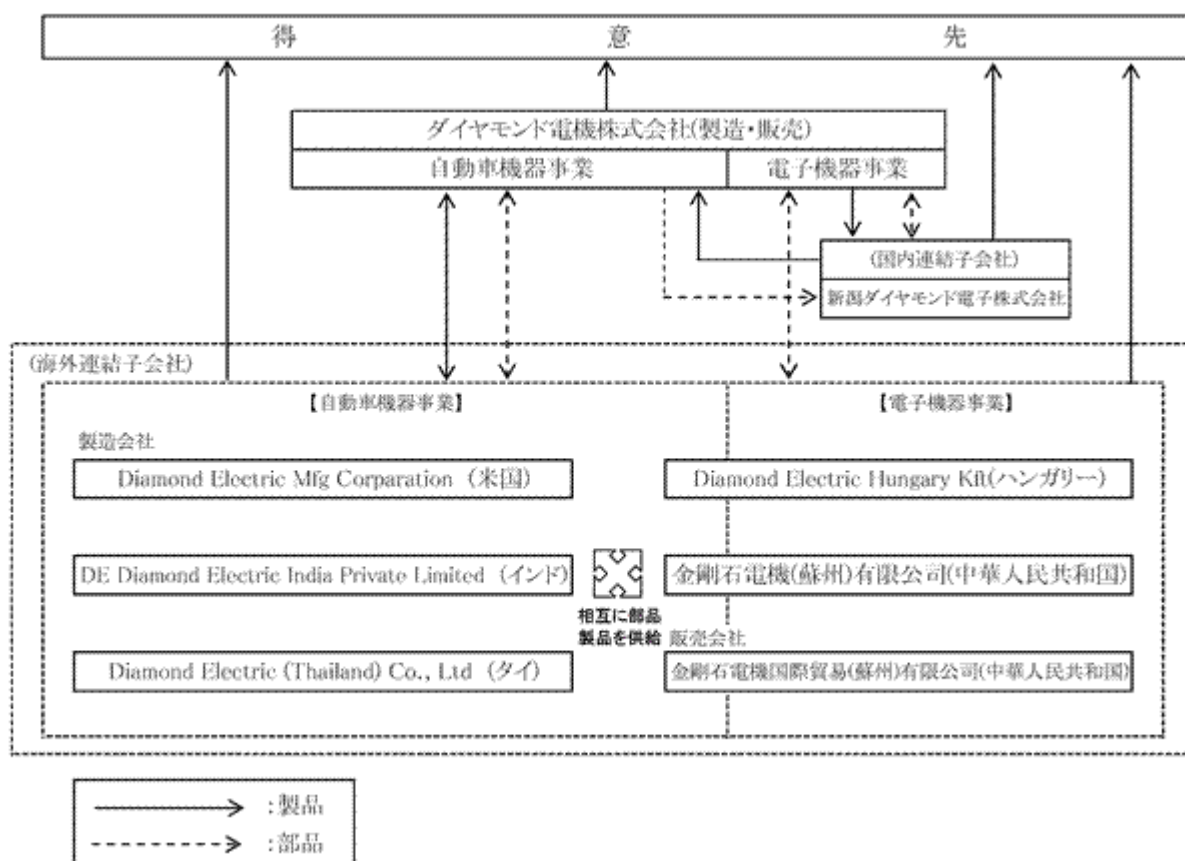
- (2) 電子機器事業………主要な製品はファンヒーター用・エアコン用・給湯器用等の電子制御機器及び各電子着火装置等の電子制御機器であります。

当社が製造・販売するほか、新潟ダイヤモンド電子株式会社及びDiamond Electric Hungary Kft.（ハンガリー）、金剛石電機（蘇州）有限公司（中華人民共和国）が製造・販売しており、金剛石電機国際貿易（蘇州）有限公司（中華人民共和国）が販売を行っております。

また、平成24年2月に韓国ソウルにおいてDiamond Electric Korea Co.,Ltd.（韓国）（非連結子会社）を設立し、主に自動車機器の販売を行う予定であります。上記1社については、重要性が乏しいため事業系統図への記載は省略しております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
新潟ダイヤモンド電子 株式会社 (注) 1	新潟県燕市 吉田鴻巣	百万円 80	自動車機器事業 電子機器事業	直接 86.3	1. 営業の取引 (1) 材料の販売 (2) 製品の購入 2. 役員の兼任 5 名
Diamond Electric Mfg. Corporation (米国) (注) 1、3	米国ミシガン州 モンロー郡	千米ドル 30,450	自動車機器事業	直接 100.0	1. 営業の取引 (1) 材料の販売 (2) 材料の購入 (3) 製品の販売 2. 役員の兼任 2 名
Diamond Electric Hungary Kft. (ハンガリー) (注) 1	ハンガリー共和 国 エステルゴム市	千ユーロ 2,300	自動車機器事業 電子機器事業	直接 99.9	1. 営業の取引 (1) 材料の販売 (2) 製品の販売 2. 役員の兼任 2 名
金剛石電機(蘇州)有 限公司 (中華人民共和国) (注) 1	中華人民共和国 江蘇省	千米ドル 8,000	自動車機器事業 電子機器事業	直接 100.0	1. 営業の取引 (1) 材料の販売 (2) 製品の購入 (3) 外注加工 2. 役員の兼任 1 名
DE Diamond Electric India Private Limited (インド) (注) 1、2	インド ハリアナ 州パワール	千ルピー 586,140	自動車機器事業	直接 99.9 (0.1)	1. 営業の取引 (1) 製品の販売 2. 役員の兼任 2 名
金剛石電機国際貿易 (蘇州)有限公司 (中華人民共和国)	中華人民共和国 江蘇省	千米ドル 600	自動車機器事業 電子機器事業	直接 81.0 (19.0)	1. 営業の取引 (1) 材料の販売 (2) 材料の仕入 2. 役員の兼任 2 名
Diamond Electric (Thailand) Co.,Ltd. (タイ) (注) 1	タイ王国アユタ ヤ県	千タイバーツ 85,000	自動車機器事業	直接 99.9	1. 営業の取引 (1) 材料の販売 2. 役員の兼任 2 名

(注) 1. 特定子会社に該当しますが、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 新潟ダイヤモンド電子株式会社及びDiamond Electric Mfg. Corporation(米国)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	新潟ダイヤモンド電子 株式会社	Diamond Electric Mfg. Corporation(米国)
(1) 売上高	6,421百万円	9,527百万円
(2) 経常利益又は経常損失()	130百万円	128百万円
(3) 当期純利益又は当期純損失()	71百万円	133百万円
(4) 純資産額	279百万円	1,290百万円
(5) 総資産額	3,431百万円	4,039百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年 3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
自動車機器事業	1,327	(187)
電子機器事業	540	(45)
全社(共通)	88	(3)
合計	1,955	(235)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 前連結会計年度に比べて、従業員が274人増加し、臨時雇用者が48人増加しております。その主な要因は、Diamond Electric Mfg. Corporation(米国)及び金剛石電機(蘇州)有限公司(中華人民共和国)において、生産数量が増加したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年 3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
912 (36)	37才8ヶ月	13年1ヶ月	4,787,992

セグメントの名称	従業員数(人)	
自動車機器事業	503	(25)
電子機器事業	245	(7)
全社(共通)	164	(4)
合計	912	(36)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(出向者41人を除く)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び時間外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

ダイヤモンド電機労働組合と称し、提出会社の本社に同組合本部が、また、鳥取工場に支部が置かれ、平成24年 3月31日現在における組合員数は638人で上部団体のJ A Mに加盟しております。

なお、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）における我が国経済は、日本では、東日本大震災により期初から生産活動や消費が大きく落ち込んだものの、復旧が進むにつれて徐々に正常化し、その後、経済は緩やかな回復基調にあります。米国では、財政問題などから景気は一時的に調整局面を迎えたものの、その後は再び設備投資や雇用が改善に転じる一方、欧州では、南欧諸国の債務問題が再燃するなど経済が混迷の度合いを深めております。中国・インド等のアジア新興国では成長率が鈍化しました。

このような環境のもと、当社グループはコスト競争力強化のため、調達及び生産の合理化・部品の内製化・在庫削減・業務の効率化等経営全般にわたる合理化を進めるとともに、北米市場の回復および新興国市場の成長を睨んだ海外展開、環境対策を念頭に置いた新製品開発に努めてまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は、東日本大震災及びタイ洪水の影響を自動車電装機器事業の伸長、海外生産の伸長等によりカバーし399億19百万円（前期比10.0%増）と史上最高を記録しました。しかし、利益面では、量産効果に加えて設備投資の見直しやコスト削減に努めたものの、上半期の不安定な生産状況、災害からの回復過程において製品供給を最優先課題として生産に取り組んだこと、開発コスト増等により、営業利益は5億73百万円（前期比43.2%減）、経常利益は為替差損の発生により4億30百万円（前期比50.3%減）となりました。当期純損失は、経常利益減、タイ洪水に伴う特別損失の計上、繰延税金資産の取り崩し、法人税等追徴税額の発生により21百万円（前年度は当期純利益6億73百万円）となりました。

・連結	売上高	399億19百万円（10.0%増）	・単体	売上高	262億74百万円（1.1%減）
	営業利益	5億73百万円（43.2%減）		営業利益	4億36百万円（20.5%減）
	経常利益	4億30百万円（50.3%減）		経常利益	3億94百万円（4.5%減）
	当期純損失	21百万円		当期純利益	1億11百万円（57.1%減）

セグメントの概況

[自動車機器事業]

自動車業界においては、東日本大震災によるサプライチェーンの混乱の影響が海外にも波及し日系メーカーを中心に生産が落ち込んだものの、夏の休日振替等の効果もあり生産も順調に回復の途をたどりましたが、タイの洪水発生により再びサプライチェーンの混乱を招きました。その後は、巻き返しのための高水準な生産が行われるなど、生産活動は年度を通して不安定な状況で推移いたしました。

国内市場は、自動車電装機器事業における新製品投入効果がありましたが上半期の生産減により、売上高は140億81百万円（前期比4.7%増）となりました。

北米は、北米自動車市場の回復、フォード社向けの伸長等により、売上高は93億77百万円（前期比25.1%増）大きく伸長いたしました。

ハンガリーにつきましては、生産性向上効果と経費節減等により、黒字を継続いたしました。

アジアにつきましては、インドはディーゼル車の伸長等の影響により減少しましたが、中国は内需拡大に合わせて順調に推移したものの、売上高は24億22百万円（前期比12.6%増）となりました。利益面では、売上増加に伴う量産効果はあったものの、インドにおける為替差損の影響を受けました。

この結果、当連結会計年度における売上高は269億93百万円（前期比11.9%増）と大きく伸長いたしました。利益面では、災害からの回復過程において製品供給を最優先課題として生産活動に取り組んだこと、円高の影響、高水準の研究開発費負担等のマイナス要因により、セグメント利益は11億円（前期比27.6%減）となりました。

[電子機器事業]

電子機器事業の主力製品である冷暖房給湯用制御基板は、国内住宅着工件数の伸びが低水準にとどまったものの震災復興の先取り需要等により好調に推移、海外における日系メーカーへの販売増加もあり、売上高は129億25百万円（前期比6.1%増）となりました。

利益面では、生産数量の増加により、研究開発費等の諸経費増、円高の影響を吸収し、セグメント利益は6億44百万円（前期比21.2%増）と大幅増となりました。

(2) キャッシュ・フロー

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ22億94百万円増加し34億89百万円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、34億70百万円となりました。主な増加は、税金等調整前当期純利益3億32百万円、減価償却費14億47百万円、仕入債務の増加額12億64百万円、たな卸資産の減少額8億30百万円であり、主な減少は、売上債権の増加額7億98百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、20億84百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出17億99百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、8億45百万円となりました。主な増加は、長期借入れによる収入19億38百万円、主な減少は、長期借入金の返済による支出11億7百万円などによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
自動車機器事業	26,865,615	112.1
電子機器事業	12,892,350	105.7
合計	39,757,966	110.0

（注）１．セグメント間の取引については該当事項はありません。

２．金額は販売価格によっております。

３．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）の製品は、自動車機器事業においては、得意先からの１～３ヶ月前より指定部品の生産計画内示を受け生産の予測をたてますが、実際の納入は、得意先の生産に合わせた提示によりラインに納入している状況であります。従って、内示と実際とは異なる場合もあり、受注高及び受注残高を算出することは困難であるため、受注状況の記載は省略しております。

また、電子機器事業においては、得意先からの生産計画の提示を受け、過去の実績及び将来の予測と生産能力を勘案して見込み生産を行っているため、受注状況の記載は省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
自動車機器事業	26,993,287	111.9
電子機器事業	12,925,924	106.1
合計	39,919,212	110.0

（注）１．セグメント間の取引については該当事項はありません。

２．最近２連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
Ford Motor Company	2,695,912	7.4	5,263,948	13.2
ダイキン工業株式会社	5,543,327	15.3	5,135,810	12.9
スズキ株式会社	4,213,447	11.6	4,237,850	10.6
株式会社コロナ	3,243,419	8.9	4,022,563	10.1

３．本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、お客様からの信頼を第一に考え、品質完璧に徹し、グローバルに広がるそれぞれの地域で、生命の営みを大切にする理念と一体化した「先進エレクトロニクス技術を駆使して、未来の車づくり、豊かな住まいづくりに貢献するグローバルシステムサプライヤー」を目指した事業活動を展開してまいります。

中長期的には、当社の主力事業は、グローバル化・ボーダレス化・エコ化に向けた技術革新の急速な進展、アジア等の新興国市場の内需による成長等の市場環境が大きく変化しており、これらに対応するため下記の事項を重点方針として取り組んでまいります。

収益構造の見直し

生産数量が大きく変動する経済環境下であっても利益が確保できる体制を構築するため、固定費削減等一段の合理化、生産設備の内製化・新工法開発等の各種改善活動の強化、在庫削減等による生産活動全体の最適化及び業務の効率化等を通じて収益力の強化を推進してまいります。

グローバル対応力の強化

自動車メーカーのグローバル化は予想以上の進展を見せている中、中長期的にはアジアの新興国はコンパクトカーを中心としたモータリゼーション時代を迎えて引き続いて内需主導の成長が期待されます。このため、現地生産能力の拡充、材料・部品の現地調達率の引上げをはかるとともに、グローバルでの生産の相互補完による収益確保を推進してまいります。なお、将来のアセアン地域の成長を睨んで平成23年3月に設立したタイ生産拠点につきましては、洪水からの復旧を早急に進めてまいります。

また、電子機器事業につきましても、アジアを中心とした新興国市場の成長を睨んで、インバータ技術を核として海外拠点を活用したビジネス展開を進めてまいります。

得意分野に立脚した新製品の開発

2015年燃費規制、省エネ・省資源等を意識した代替エネルギーの活用等環境問題に対応すべく、エンジン制御の高度化、HVを含む自動車の各種制御に関する研究開発を進めるとともに、今後成長が見込まれる新エネルギー市場に向け、住設向けパワーコンディショナー等の新製品の開発を積極的に推進してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の変動要因

当社グループは、自動車エンジン用点火コイル・車載用制御基板を中心とした自動車用部品及び冷暖房・給湯用制御機器を中心とした電子機器の製造販売を主要な事業内容としております。

自動車用部品業界は、世界的な自動車業界のグローバル化の進展に伴う価格競争の激化、自動車の電子化の進展に伴う新製品開発コスト増等により、製品競争力の格差に大きな変動の可能性を内包しております。より有力なメーカーの主力商品に採用されることが、当社グループの業績に直接影響いたします。電子機器事業も同様に成熟商品分野では、海外からの安価品の流入により価格競争はさらに熾烈化するため、付加価値の高い新分野における新製品の開発が鍵となります。

一方、当社グループ製品の主要原材料である金属・樹脂・部品等に関して、安定的かつ安価に調達できるよう努めておりますが、市況変動による価格の高騰・品不足、いくつかの原材料等については特定仕入先の生産能力の不足による納入遅延、取引先が製造した製品の欠陥、経営状態の悪化、不慮の事故、自然災害等により、当社グループの原価の上昇、生産遅延・停止がおり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、収益力確保に向け、部品・生産設備の内製化等による合理化努力・生産性向上、高付加価値新製品の開発に全力で取り組んでおり、最大限の努力を傾注いたします。それにもかかわらず、想定外の事由により達成できなかった場合は、業績に影響が出る可能性があります。

(2) 特定の取引先への集中等

当社グループにおいて、売上高に占める上位10社グループの比率は84.3%となっております。特定顧客への依存度を引き下げるべく顧客基盤の拡充に努めておりますが、主要顧客の業績、顧客の海外生産シフト等生産政策の変更等により、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(3) 海外での事業拡大に伴うリスク

当社グループは、顧客のグローバル化に対応するため海外事業を積極的に展開しており、政治・経済情勢の変動、社会環境、法制・税制の変更、人材確保の困難等、海外拠点特有のリスク要因があります。

また、当連結会計年度の海外売上高比率は35.9%であり、為替変動リスクに対応するため、短期的には為替先物予約の活用、中長期的には現地調達体制の整備を進めておりますが、現時点でこのリスクを完全に回避することは困難であり、為替相場の変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 自然災害等について

当社グループは生産設備の定期的点検等を通して生産力の低下を最小限に抑制するよう努力しておりますが、自然災害による火災・電力供給等の中断による影響を完全に防止又は軽減することができるとい保証はありません。予期せぬ自然災害の発生により生産活動が中断し、結果として当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 法的規制

当社グループ各社は、知的財産権の保護に関する規制、環境規制、商取引、投資又は輸出入、公正競争、労働、租税等にかかる所在国・地域の各種法令諸規制の適用を受けております。これらの法令諸規則又はその運用にかかる変更は、当社グループの事業活動への制約、法令遵守対応にかかる費用又は法令諸規則違反による当社グループへの過料賦課等によって、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知財競争

当社は、独自の技術開発と生産工程の創出に最重点をおいておりますが、海外進出に伴い、知的財産権の侵害を受けるおそれは益々増大しています。また、顧客と市場ニーズに応じてシステム技術を開発するに当たり、全ての技術を当社でカバーしえない場合は、他社との協業等によりそのリスクを回避する所存であります。

(7) 製品品質の不具合

当社グループは「品質第一の考えのもとに開発、生産、販売の各過程で品質のつくり込みを行い、お客様に満足と信頼の得られる製品を提供する」という品質方針に基づいて、顧客に喜ばれる品質・価格・納期の実現に徹底して努力しております。しかし、全ての製品について不具合がなく、将来にリコールが発生しないという保証はありません。予期せぬ品質の不具合の発生が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、自動車機器事業における開発・生産・品質保証力と電子機器事業における電力変換技術・制御技術・実装技術の総合力をもって、省エネ・省資源・環境負荷物質の低減等地球環境問題に対応する新技術の開発を進めております。

自動車機器事業におきましては、点火系専門メーカーとしてのノウハウを活かして、エンジン制御の高度化、自動車の各種制御に関する研究開発を進めました。当連結会計年度の研究開発費は、17億45百万円であります。

電子機器事業におきましては、得意分野である電力変換技術、高電圧発生技術をベースに、従来のホームエレクトロニクスだけでなく、新（代替）エネルギー市場の拡大を睨んでパワー制御技術を核としたコントローラ等の開発を進めました。当連結会計年度の研究開発費は、4億19百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行っております。主なものは貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金、役員退職慰労引当金及び法人税等であり、その見積り及び判断については継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果とは異なる場合があります。

（2）当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当社グループの当連結会計年度の売上高は、自動車機器事業が自動車市場の回復に伴い内外ともに好調に推移、電子機器事業も昨年度の猛暑に伴うエアコン関連基板が好調に推移したため、売上高は399億19百万円（前期比10.0%増）と史上最高を記録しました。

売上原価、販売費及び一般管理費

当社グループは積極的な原価低減活動を進めた結果、売上原価は、332億13百万円（売上原価率は前期82.9%から当期83.2%）、販売費及び一般管理費は61億32百万円（前期比18.1%増）となりました。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、補助金収入の減少及び為替差損の発生の影響がありましたが、営業利益が前期比4億36百万円減少したため、前期比4億35百万円減少し、4億30百万円となりました。

当期純損失

当連結会計年度の当期純損失は、前連結会計年度の当期純利益から6億94百万円減少し当期純損失21百万円となりました。主な内容は、経常利益が前期比4億35百万円減少、災害による損失の発生、法人税等追徴税額の発生等によるものです。

（3）経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、国内において自動車の電子化の進展・電源の分散化に対応する投資、海外においては新興国市場の成長に対応するため海外拠点の拡充を積極的に行っており、投資に見合う売上及び利益を見込んでおりますが、生産が何らかの理由で計画通りに立ち上がらない場合、或いは、得意先の販売状況等により業績に影響を与える可能性があります。また、自動車機器事業及び電子機器事業ともに主要得意先の当社グループ全体の売上高に占める割合が高いため、その得意先の販売動向によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、経営成績に重要な影響を与える要因の詳細は、4事業等のリスクに記載しております。

（4）経営戦略の現状と見通し

当社の主力製品である自動車用点火コイル・電装品及び冷暖房・給湯関連の制御機器は、グローバル化・ボーダレス化・エコ化に向けた技術革新が急速に進展していることに加えて、アジア等を中心とした新興国が本格的なモータリゼーションを迎えております。対処すべき課題である、収益構造の見直し、グローバル対応力の強化、得意分野に立脚した新製品の開発、を重点的に推進することにより、収益力向上に取り組んでまいります。

（5）資本の財源及び資金の流動性についての分析

（連結財政状態）

総資産は253億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億76百万円増加しました。主な増加は、現金及び預金23億38百万円、売掛金及び受取手形7億73百万円であり、主な減少は、たな卸資産8億87百万円によるものであります。

負債は前連結会計年度に比べ28億26百万円増加し、190億50百万円となりました。主な増加は、支払手形及び買掛金9億35百万円、未払金4億86百万円、新規借入による短期借入金及び長期借入金の増加8億4百万円であります。

純資産は前連結会計年度に比べ1億49百万円減少し、62億81百万円となりました。主な増加はその他有価証券評価差額金82百万円であり、主な減少は、利益剰余金（当期純損失等）1億17百万円、為替換算調整勘定1億18百万円によるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の28.3%から24.6%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ22億94百万円増加し34億89百万円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、34億70百万円となりました。主な増加は、税金等調整前当期純利益3億32百万円、減価償却費14億47百万円、仕入債務の増加額12億64百万円、たな卸資産の減少額8億30百万円であり、主な減少は、売上債権の増加額7億98百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、20億84百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出17億99百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、8億45百万円となりました。主な増加は、長期借入れによる収入19億38百万円、主な減少は、長期借入金の返済による支出11億7百万円などによるものです。

当社グループの財政状態に関する指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	36.8	30.3	27.9	28.3	24.6
時価ベースの自己資本比率(%)	15.0	9.9	11.8	15.5	14.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.3	7.6	3.1	1.4	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.9	7.7	17.0	33.9	33.8

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、新製品の受注に伴い、新機種・新加工法対応への設備投資を行っております。

当連結会計年度のセグメントの設備投資の内訳は、次のとおりであります。

	当社設備投資額 (千円)	連結子会社設備投資額 (千円)	合計(千円)	設備投資目的
自動車機器事業	825,883	936,837	1,762,721	原価低減・合理化・ 研究開発設備の拡充
電子機器事業	128,474	113,710	242,185	
共通設備	292,085	0	292,085	経営の効率化
合計	1,246,444	1,050,548	2,296,992	

(注) 1. 自動車機器事業の設備投資は、日本国内は車載関連設備で米国は増産対応設備等であり、また、電子機器事業の設備投資は、増産対応設備等であります。なお、所要資金は自己資金及び借入金により賄っております。

2. 設備投資額には、無形固定資産、長期前払費用への投資も含めております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社 平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
鳥取工場 (鳥取県鳥取市)	自動車機器 電子機器	自動車機器・電 子機器に関する 生産設備	503,462	931,323	1,173,676 (40,445)	108,403	2,716,866	528
布勢工場 (鳥取県鳥取市)	自動車機器	自動車機器に関 する生産設備	33,014	445	31,742 (7,222)	674	65,877	24
本社試験・研究棟 (大阪市淀川区)	自動車機器	自動車機器に関 する技術・開発 施設	79,554	523	99,230 (391)	19,410	198,718	38
本社テクニカルセンター (大阪市淀川区)	電子機器	電子機器に関す る技術・開発施 設	47,730	74	- (672)	27,273	75,078	80
鳥取テクニカルセンター (鳥取県鳥取市)	自動車機器	自動車機器に関 する技術・開発 施設	51,556	4,070	- (264)	87,332	142,958	77
本社 (大阪市淀川区)	全社統轄業務 その他	統轄業務施設 技術・開発施設	205,651	257	211,333 (2,237)	48,390	465,632	139
松阪工場 (三重県松阪市)	自動車機器	自動車機器に関 する生産設備	18,297	96,809	-	6,744	121,851	26
計	-	-	939,267	1,033,503	1,515,983	298,228	3,786,983	912

(2) 国内子会社 平成24年 3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
新潟ダイヤモンド 電子株式会社	新潟工場 (新潟県燕市吉 田鴻巣)	自動車機器 電子機器	自動車機器・電 子機器に関する 生産設備	386,713	240,524	644,599 (14,894)	20,568	1,292,405	262

(3) 在外子会社 平成24年 3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Diamond Electric Mfg. Corporation (米国)	ミシガン本社 (米国ミシガン 州)	自動車機器	自動車機器に関 する営業及び開 発設備	174,612	60,033	7,042 (20,233)	1,321	243,010	24
	ウエストバージ ニア工場 (米国ウエスト バージニア州)	自動車機器	自動車機器に関 する生産設備	363,628	1,079,570	14,522 (26,303)	47,664	1,505,386	330
Diamond Electric Hungary Kft. (ハンガリー)	ハンガリー工場 (ハンガリー共 和国エステルゴ ム市)	自動車機器 電子機器	自動車機器・電 子機器に関する 生産設備	144,703	316,251	31,183 (22,802)	30,256	522,395	105
金剛石電機(蘇州) 有限公司(中華人民 共和国)	中華人民共和国 江蘇省	自動車機器 電子機器	自動車機器・電 子機器に関する 生産設備	200,955	446,673	- (22,506)	46,080	693,708	184
DE Diamond Electric India Private Limited (インド)	インド ハリア ナ州パワール	自動車機器	自動車機器に関 する生産設備	298,900	328,924	65,507 (20,348)	26,534	719,866	99
金剛石電機国際貿易 (蘇州)有限公司 (中華人民共和国)	中華人民共和国 江蘇省	自動車機器 電子機器	自動車機器・電 子機器の営業施 設	-	-	- (126)	3,119	3,119	15
Diamond Electric (Thailand) Co., Ltd.(タイ)	タイ王国アユタ ヤ県	自動車機器	自動車機器に関 する生産設備	6,741	3,371	- (2,840)	14,291	24,404	24
計	-	-	-	1,189,540	2,234,825	118,256	169,269	3,711,891	781

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

- 提出会社及び在外子会社の賃借中の土地については面積のみ表示しております。
- 提出会社の本社テクニカルセンターの土地の帳簿価額については、本社と同一敷地内にあり算出が困難なため、本社の土地の帳簿価額に含めて表示しております。また、提出会社の鳥取テクニカルセンターの土地の帳簿価額については、鳥取工場と同一の敷地内にあり、算出が困難なため、鳥取工場の土地の帳簿価額に含めて表示しております。
- 在外子会社の状況は、各連結子会社の決算日末現在で記載しております。
- 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
鳥取工場(鳥取県鳥取市)	電子機器	機械装置 電子部品製造設備	71,098
鳥取工場(鳥取県鳥取市)	全社	工具器具備品 基幹システムサーバー	1,955
鳥取工場(鳥取県鳥取市)	全社	ソフトウェア 基幹システム	353

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完了後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
Diamond Electric (Thailand) Co., Ltd. (タイ)	タイ王国 アユタヤ 県	自動車機器	自動車機器 に関する生 産設備	154,731	-	リース	平成24年4月	平成24年12月	新設

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

(3) 重要な除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,500,000
計	36,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,149,400	9,149,400	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	9,149,400	9,149,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成9年1月10日	1,524	9,149	—	2,190,000	—	3,882,941

(注) 平成9年1月10日付で、平成8年11月20日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって株式分割(無償交付)いたしました。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計
					個人以外	個人		
株主数(人)	1	11	10	38	-	1	597	658
所有株式数 (単元)	5	959	33	1,640	-	4	6,437	9,078
所有株式数の 割合(%)	0.06	10.56	0.36	18.07	-	0.04	70.91	100.00

(注) 自己株式129,403株は、「個人その他」に129単元及び「単元未満株式の状況」に403株を含めて記載しております。なお、自己株式数129,403株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実保有株式数と同一であります。

(7) 【大株主の状況】

平成24年 3 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
池永 重彦	大阪市福島区	1,179,318	12.89
ダイヤモンド電機取引先持株会	大阪市淀川区塚本1丁目15-27	691,000	7.55
ダイヤモンド電機社員持株会	大阪市淀川区塚本1丁目15-27	521,786	5.70
ダイヤモンドエンジニアリング株式会社	大阪市淀川区塚本1丁目15-7	490,290	5.36
池永 薫爾	兵庫県西宮市	484,622	5.30
池永 辰朗	兵庫県西宮市	429,480	4.69
豊栄産業株式会社	大阪市西淀川区花川1丁目7-8	387,840	4.24
池永 悦治	大阪市西淀川区	271,020	2.96
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	240,000	2.62
竹田 和平	名古屋市天白区	210,000	2.30
計	-	4,905,356	53.61

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年 3 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 129,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,949,000	8,949	-
単元未満株式	普通株式 71,400	-	-
発行済株式総数	9,149,400	-	-
総株主の議決権	-	8,949	-

【自己株式等】

平成24年 3 月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ダイヤモンド電機 株式会社	大阪市淀川区塚本 1丁目15番27号	129,000	-	129,000	1.4
計	-	129,000	-	129,000	1.4

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第 7 号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	3,582	1,377,898
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年 6 月 1 日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	129,403	-	129,403	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年 6 月 1 日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

利益の配分に当たっては、株主の皆様への還元を最重要課題の一つとして位置付け、配当につきましては、長期的視点に立って企業体質の一層の強化を図りながら、配当の安定化と向上を図ってまいります。内部留保金につきましては、技術革新に対応した設備投資や研究開発投資及び海外展開等に活用し、会社の競争力強化、収益性向上に努める所存であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当金につきましては、期末配当金は1株当たり5円とし、平成23年11月10日開催の取締役会決議により平成23年12月に実施いたしました中間配当金1株当たり5円と合わせて、年間配当金は1株当たり10円とさせていただきます。

当社は、「取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月10日 取締役会決議	45,110	5.0
平成24年6月22日 定時株主総会決議	45,099	5.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	770	415	351	590	480
最低(円)	360	185	200	292	287

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	347	317	340	335	385	423
最低(円)	327	287	311	316	313	361

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	-	池永 薫爾	昭和4年12月11日生	昭和27年4月 ㈱品川鉄工所入社 昭和29年3月 当社監査役 昭和30年1月 取締役 昭和30年5月 常務取締役 昭和36年5月 専務取締役 昭和42年5月 鳥取ダイヤモンド電機㈱ 代表取締役社長 昭和46年3月 当社代表取締役社長 昭和59年9月 新潟ダイヤモンド電子㈱ 代表取締役社長 平成15年4月 当社代表取締役会長(現任) 平成22年6月 新潟ダイヤモンド電子㈱ 取締役会長(現任)	(注)2	484
取締役社長 (代表取締役)	-	池永 重彦	昭和35年6月19日生	昭和58年4月 当社入社 昭和59年2月 取締役 平成3年5月 Diamond Electric Mfg. Corporation (米国) 取締役副社長 平成3年11月 同社取締役社長 平成11年4月 当社代表取締役副社長 平成12年4月 代表取締役副社長 自動車機器事業部長 Diamond Electric Mfg. Corporation (米国) 取締役会長 平成12年10月 Diamond Electric Hungary Kft.(ハン ガリー) 取締役(現任) 平成15年4月 当社代表取締役社長 平成16年5月 金剛石電機(蘇州)有限公司(中華人民 共和国)執行董事(現任) 平成19年4月 当社代表取締役社長 代表執行役員(現 任) 平成19年6月 DE Diamond Electric India Private Limited (インド)取締役(現任) 平成22年11月 金剛石電機国際貿易(蘇州)有限公司 (中華人民共和国)董事長(現任) 平成23年3月 Diamond Electric(Thailand) Co.,Ltd. (タイ)代表取締役(現任)	(注)2 (注)6 (注)7	1,179

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役副社長 (代表取締役)	自動車機器 事業本部長 兼購買管掌	池永 辰朗	昭和37年 1月10日生	昭和59年 4月 アラ商事㈱入社 平成 3年 6月 当社入社 平成 4年 2月 取締役 平成 5年11月 取締役電子機器事業部 第二営業部長 平成 7年11月 常務取締役電子機器事業部長 平成 9年 6月 常務取締役自動車機器事業部長兼自動車 機器事業部営業部長 平成11年 4月 代表取締役専務自動車機器事業部長 平成12年 4月 Diamond Electric Mfg. Corporation (米国) 取締役社長 平成15年 4月 当社代表取締役専務 海外事業管掌 Diamond Electric Hungary Kft.(ハン ガリー) 取締役会長 平成17年 4月 当社代表取締役専務 自動車機器事業本 部長 平成19年 4月 当社代表取締役専務執行役員 営業本部長兼技術本部長 平成19年 6月 DE Diamond Electric India Private Limited (インド)取締役(現任) 平成20年 4月 当社代表取締役副社長執行役員 自動車営業本部長兼購買本部長 平成21年 4月 当社代表取締役副社長執行役員 自動車機器事業統括・購買管掌 Diamond Electric Hungary Kft.(ハン ガリー) 取締役社長 平成22年 4月 当社代表取締役副社長執行役員 自動車機器事業本部長兼経営管理本部長 ・購買管掌 平成23年 3月 Diamond Electric(Thailand) Co.,Ltd. (タイ) 代表取締役(現任) 平成23年 4月 当社代表取締役副社長執行役員 自動車機器事業本部長兼購買管掌(現 任)	(注) 2 (注) 6 (注) 7	429
常務取締役	電子機器事 業本部長	前田 真澄	昭和29年 7月13日生	昭和48年 3月 当社入社 平成 4年11月 電子機器事業部製造部長 平成 7年 2月 取締役電子機器事業部製造部長 平成 7年11月 取締役電子機器事業部営業部長 平成 9年 6月 取締役電子機器事業部長 平成11年 4月 常務取締役電子機器事業部長 兼電子機器事業部製造部長 平成12年 4月 常務取締役電子機器事業部長 平成19年 4月 常務取締役執行役員営業副本部長 兼技術副本部長 平成20年 4月 常務取締役執行役員電子機器事業本部長 平成21年 4月 常務取締役執行役員電子機器事業部長 平成22年 4月 常務取締役執行役員電子機器事業本部長 (現任) 平成22年 6月 新潟ダイヤモンド電子㈱ 代表取締役社長(現任)	(注) 2 (注) 7	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	企画・広報 管掌	池永 悦治	昭和24年 8 月 6 日生	昭和46年10月 当社入社 昭和59年 2 月 取締役 平成 3 年11月 取締役自動車機器事業部営業部長 平成 5 年11月 取締役管理本部長付 平成 7 年11月 常務取締役管理本部長 平成 9 年10月 取締役監査室長 平成18年 4 月 取締役企画室長 平成19年 4 月 取締役執行役員企画室長 平成21年 4 月 取締役企画・広報管掌（現任）	(注) 2	271
取締役	自動車機器 事業本部技 術統括部長	竹内 学	昭和38年 3 月16日生	昭和60年10月 当社入社 平成 8 年11月 自動車機器事業部技術部長 平成11年 6 月 取締役自動車機器事業部技術部長 平成12年 4 月 取締役自動車機器事業部開発部長 平成15年 4 月 取締役開発本部自動車機器開発部長 平成16年 4 月 取締役開発本部第三開発部長 平成17年 4 月 取締役開発本部開発第二グループ長 平成19年 4 月 取締役執行役員技術副本部長 平成20年 4 月 取締役執行役員自動車技術本部長 平成21年 4 月 取締役執行役員自動車電装機器事業部長 平成22年 4 月 取締役執行役員自動車機器事業本部自動車 電装機器事業部長 平成24年 4 月 取締役執行役員自動車機器事業本部技術 統括部長兼技術管理室長兼先行技術開発 室長（現任）	(注) 2 (注) 7	4
取締役	自動車機器 事業本部自 動車機器事 業部長	武藤 靖	昭和34年 5 月27日生	昭和58年12月 株式会社菱和入社 平成18年 7 月 当社入社 平成19年 1 月 浜松営業所長 平成19年 4 月 営業本部営業 2 部長 平成19年10月 営業本部副本部長兼営業 2 部長 平成20年 4 月 自動車営業本部副本部長兼営業 2 部長 平成21年 4 月 執行役員自動車機器事業部長 平成22年 4 月 執行役員自動車機器事業本部自動車機 器事業部長（現任） 平成23年 6 月 取締役就任（現任）	(注) 2 (注) 7	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	石田 良夫	昭和20年12月25日生	昭和43年3月 当社入社 昭和49年2月 取締役技術部長 昭和55年2月 常務取締役電子機器事業部長 平成2年2月 常務取締役電子機器事業部開発部長 平成6年11月 常務取締役MHP事業部長 平成13年6月 取締役IT推進/技術開発管掌 平成13年11月 常務取締役IT推進/技術開発管掌 平成15年4月 常務取締役開発本部長 平成19年4月 常務取締役執行役員品質保証本部長 平成20年4月 常務取締役執行役員品質保証/IT管掌 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)4	91
監査役	-	赤井 義宏	昭和28年11月29日生	昭和58年12月 税理士資格取得 平成7年11月 赤井会計事務所開業 平成15年6月 当社監査役(現任)	(注)1 (注)3	—
監査役	-	飯田 久夫	昭和24年2月24日生	平成8年3月 株式会社さくら銀行(現株式会社三井住友銀行)神田橋支店支店長 平成9年10月 株式会社さくら銀行金融法人部審議役 平成10年4月 株式会社さくら銀行神戸公務部長 平成13年6月 株式会社日本総合研究所理事 平成18年7月 株式会社日本総研ソリューションズ理事 平成21年1月 株式会社JSOL理事 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注)1 (注)5	—
計						2,490

(注)1. 監査役 赤井義宏及び飯田久夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成21年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 代表取締役社長 池永重彦は、代表取締役会長 池永薫爾の長男であります。
代表取締役副社長 池永辰朗は、代表取締役会長 池永薫爾の次男であります。

7. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は11名で、代表取締役社長代表執行役員 池永重彦、代表取締役副社長執行役員 自動車機器事業本部長兼購買管掌 池永辰朗、常務取締役執行役員 電子機器事業本部長 前田真澄、取締役執行役員 自動車機器事業本部技術統括部長兼技術管理室長兼先行技術開発室長 竹内学、取締役執行役員自動車機器事業本部自動車機器事業部長 武藤靖、執行役員品質保証本部本部長 村田真澄、執行役員 自動車機器事業本部点火機器事業部長 山下洋司、執行役員 電子機器事業本部電子機器事業部長 加納健治、執行役員 経営管理本部長兼総務本部長 安藤武始、執行役員副社長付兼金剛石電機(蘇州)有限公司(中華人民共和国)副總經理 伊藤隆博、執行役員Diamond Electric (Thailand) Co.,Ltd.(タイ)社長兼自動車機器事業部副事業部長兼事業企画部長 寺坂孝雄で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、品質・コスト・納期において、顧客の満足と信頼を獲得することを通じて、株主価値を増大させるとともに、株主の皆様、仕入先、地域社会、従業員等のステークホルダーとの良好な関係を構築することにあります。そのため、経営に関する正確かつ迅速な情報収集・意思決定、業務執行に関する透明性・効率性の確保に向けた経営管理体制の構築と適切な運営に意を用いております。

企業統治の体制

企業統治の体制の概要

当社は、会社法に規定されている取締役会及び監査役会による統制を基本として、経営管理機能の強化、効率性の確保に向け、以下の仕組みを構築しております。

1. 取締役、取締役会

当社は取締役7名で構成される定例取締役会を原則として毎月1回、必要に応じて臨時取締役会をそれぞれ開催し、経営戦略等重要事項等に関する討議、決定を行うと共に、業務執行状況の監督、年間計画進捗状況の確認等を通して、企業統治の適切な運営に努めております。加えて、取締役及び常勤監査役で構成される経営会議を毎月開催し、取締役会決議事項の事前審議を行っております。

なお、取締役会の活性化と経営の意思決定の迅速化及び業務執行の効率化を図るため、執行役員制度を導入しております。

2. 執行役員、執行役員会

取締役会が担当する経営の意思決定と業務執行の役割を分離し、執行役員（11名）は取締役会にて決定される経営戦略に基づく業務執行を担っております。なお、執行役員会は、原則として毎月1回開催しております。

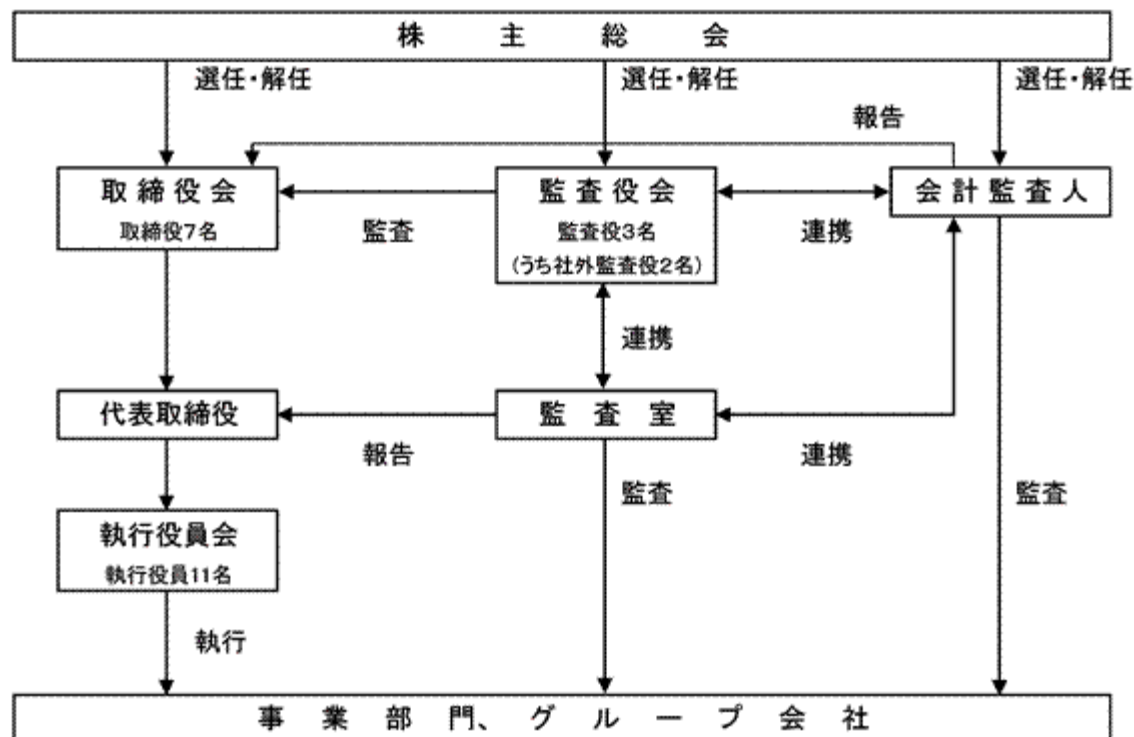
3. 監査役、監査役会

監査役会は監査役3名（うち2名は社外監査役）で構成され、各監査役は監査役会で定めた監査方針、業務の分担等に従い、取締役会・業績報告会等に出席し、経営の適法性・透明性について意思決定の適法性確保の観点から発言を行うとともに、取締役の業務執行状況を監査しております。

4. 役員ミーティング

取締役及び執行役員を構成メンバーとするミーティングを原則として毎週開催し、関連職務の調整及び情報の共有化を図り、職務の効率化に努めております。

会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図表（平成24年6月25日現在）



企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会の活性化と迅速な意思決定、執行責任の明確化を目的として、執行役員制度を導入しております。月1回の定例取締役会、必要に応じて臨時取締役会を開催するほか、業務の執行状況をタイムリーに把握するため執行役員会を毎月開催しております。当社企業集団全体のガバナンス機能を高めるため、当社取締役が子会社社長を含む取締役を兼務する体制としております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。経営の意思決定及び執行役員の業務執行を管理監督する取締役会に対して、社外監査役2名を含む3名の監査役による監査が実施されることにより、外部からの経営チェック機能という観点において経営の監視体制が整っており、現在の体制としております。

内部統制システムの整備の状況

当社は取締役会において以下のとおり「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決定し、その実効性を確保するための体制の整備及び継続的な改善を行っております。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 当社の社は「健康・信頼・前進」に基づき、業務遂行に際して守るべき規範として「行動ガイドライン」を制定し、周知徹底を図る。
- 2) コンプライアンス経営の強化に資することを目的として、従業員等からの組織的又は個人的な法令違反行為等に関する相談又は通報の適正な処理の仕組みを定めることにより、不正行為等の早期発見と是正を図る。
- 3) 財務報告の信頼性を確保するために、財務報告に係る内部統制に関する基本方針を策定し、これに基づく業務の仕組みの構築、改善を進めるとともに、その運用状況を定期的に評価し仕組みの維持改善を行う。
- 4) 内部監査部門が、品質・環境関係を含む業務全般を対象として、法令・定款・社内規定の遵守状況を監査する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- 1) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理（電磁的記録を含む）につき、文書管理規定、稟議規定その他関連規定に従い、適切に処理する。
- 2) 取締役、監査役及び内部監査部門は、いつでも当該情報を閲覧できる。

3. 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

グローバル化の進展に伴って、当社の経営成績等に影響を及ぼす事業上のリスクが多様化・複雑化している点を踏まえて、リスク管理規定を制定してリスクを特定し、その下で個別のリスクに関する把握・分析・対応方法について文書化することによりリスク発生時の対応方法決定の迅速化を図るとともに、定期的な見直しを行う。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 定例取締役会を毎月開催する。
- 2) 執行役員制度を導入し、取締役会は、経営の基本方針の決定と業務執行を監督する機関として機能させる。
- 3) 関連職務の調整及び情報の共有化を図るため、取締役及び執行役員によるミーティングを原則として毎週開催する。

5. 会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 1) 子会社関連の規定類の見直しを行う。
- 2) 自動車機器事業については、海外子会社を含めて定期的な検討会を開催する。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、取締役会と協議の上、監査役スタッフを置くこととし、当該スタッフの人事及び評価については、監査役の意見を尊重するなど、取締役からの独立性を確保する。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

- 1) 監査役は、定期的に、また必要に応じて取締役から報告を求めることができる。
- 2) 取締役及び使用人は、上記の求めに応じ報告を行うとともに、必要な情報提供を行う。主な報告事項は下記のとおりとする。
 - a. 定期的報告事項
 - a) 経営の状況・課題
 - b) 業務の執行状況
 - c) リスク管理の状況
 - d) コンプライアンスの状況
 - e) 内部監査部門が実施した内部監査結果（内部統制システムに関する監査を含む）
 - f) 会計財務の状況
 - g) 安全衛生管理の状況
 - h) 監査指摘事項への対応状況
 - i) その他重要事項
 - b. 臨時的報告事項
 - a) 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実
 - b) 取締役及び使用人の職務執行に関する不正行為又は法令もしくは定款に違反する事実及びそのおそれのある事実
 - c) 行政当局検査結果、行政当局から受けた処分等
 - d) 財政・会計面での重要な事実
 - e) 業務及び業績見込みの発表内容、重要開示書類の内容等
 - f) 倫理に關しての相談等、窓口に出された重要な事実（ただし、相談者の氏名・所属等を除く）
- 3) 監査役は、取締役会のほか重要会議に出席する機会を確保するとともに、必要に応じて各種議事録、決裁書類等をいつでも閲覧できるものとする。

8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役との定期的な会合を開催するほか、内部監査部門・会計監査人との定期的な情報交換・意見交換の機会を確保する。

リスク管理体制の整備の状況

グローバル化の進展に伴って、当社の経営成績等に影響を及ぼす事業上のリスクが多様化・複雑化している点を踏まえて、リスク管理規定を制定してリスクを特定し、その下で個別のリスクに関する把握・分析・対応方法について文書化するとともに、定期的な見直しを行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては監査室（2名）が年間計画に基づいて、毎年国内及び海外子会社を含めて業務監査を中心に各部門の監査を実施しております。なお、品質に係わる部分は内部品質監査員、環境に係わる部分は内部環境監査員に業務を委託することにより、効率的な監査を行っております。

各部門の重要事項につきましては内部監査の実施に加えて、経営トップによる監査を年2回実施し、リスク管理を含め業務全般を厳しくチェックしております。

監査役監査につきましては、取締役会等の重要会議に出席する他、重要な決裁書類の閲覧等により、多面的な視点からの監査により、取締役の職務執行を厳正に監査しております。

監査の実効性を高めるため、内部監査、監査役監査、会計監査の結果の共有化を図っております。

監査役赤井義宏は税理士資格を有しており、また、監査役飯田久夫は銀行において長年金融業務を経験しており、財務に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名ありますが、社外取締役は選任しておりません。

社外監査役赤井義宏は、税理士としての見識及び経験に基づく大所高所からのアドバイス、経営の客観性の確保の観点から選任しております。なお、赤井義宏は、大阪証券取引所が規定する独立性に関する判断基準等に該当することはなく、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断し、独立役員として届け出ております。

社外監査役飯田久夫は、金融機関における長年の経験と幅広い見識を当社の監査に反映させるため、選任しております。監査役飯田久夫が平成23年6月まで在籍しておりました株式会社J S O Lとは、当社のその他の取締役及び監査役と人的関係、資本的关系又は取引関係その他の特別な利害関係がありませんが、平成13年5月まで当社の取引金融機関である株式会社三井住友銀行の業務執行者でありました。しかしながら、当社は複数の金融機関と取引を行っており、株式会社三井住友銀行への借入依存度及び当社株式の保有比率は他社に比べ突出していないため、当社の意思決定に対し、株式会社三井住友銀行の意向により著しい影響を及ぼす可能性はなく大阪証券取引所が規定する独立性に関する判断基準に該当することはないと判断し、独立役員として届け出ております。

役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	149,676	141,326	-	-	8,350	8
監査役 (社外監査役を除く。)	10,640	10,000	-	-	640	1
社外役員	5,578	5,198	-	-	380	2

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

役員の報酬等の額又はその算定方法に関する方針の内容及び決定方法

株主総会で定められた報酬限度額の範囲内で職位・在任年数・業績の進捗等を総合的に勘案し、取締役については取締役会の決議により、監査役については監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

16銘柄 825,737千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘 柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
株式会社コロナ	220,897	183,787	企業活動において連携を密にして共存共栄の関係を築く一助とする。
株式会社ノーリツ	116,467	171,207	企業活動において連携を密にして共存共栄の関係を築く一助とする。
三菱電機株式会社	102,846	100,994	企業活動において連携を密にして共存共栄の関係を築く一助とする。
ダイハツ工業株式会社	66,460	80,550	企業活動において連携を密にして共存共栄の関係を築く一助とする。
富士重工業株式会社	83,127	44,556	企業活動において連携を密にして共存共栄の関係を築く一助とする。
S P K 株式会社	35,000	42,700	企業活動において連携を密にして共存共栄の関係を築く一助とする。
三菱自動車工業株式会社	178,086	18,164	企業活動において連携を密にして共存共栄の関係を築く一助とする。
黒田電気株式会社	16,800	17,388	企業活動において連携を密にして共存共栄の関係を築く一助とする。
株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	15,970	6,132	株式の相互保有をベースとした長期的な信頼関係を構築する一助とする。
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	2,200	5,689	株式の相互保有をベースとした長期的な信頼関係を構築する一助とする。
ニチコン株式会社	4,000	4,704	株式の相互保有をベースとした長期的な信頼関係を構築する一助とする。
株式会社ＫＯＡ	5,000	4,680	株式の相互保有をベースとした長期的な信頼関係を構築する一助とする。
株式会社立花エレテック	5,500	4,482	株式の相互保有をベースとした長期的な信頼関係を構築する一助とする。
株式会社りそなホールディングス	11,250	4,455	株式の相互保有をベースとした長期的な信頼関係を構築する一助とする。
株式会社鳥取銀行	20,000	3,380	株式の相互保有をベースとした長期的な信頼関係を構築する一助とする。
第一生命保険株式会社	8	1,004	株式の相互保有をベースとした長期的な信頼関係を構築する一助とする。

当事業年度
特定投資株式

銘 柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社コロナ	224,148	282,202	企業活動において連携を密にして共存共栄の関係を築く一助とする。
株式会社ノーリツ	120,602	189,346	企業活動において連携を密にして共存共栄の関係を築く一助とする。
ダイハツ工業株式会社	66,942	101,485	企業活動において連携を密にして共存共栄の関係を築く一助とする。
三菱電機株式会社	104,474	76,475	企業活動において連携を密にして共存共栄の関係を築く一助とする。
富士重工業株式会社	85,483	56,846	企業活動において連携を密にして共存共栄の関係を築く一助とする。
S P K 株式会社	35,000	51,065	企業活動において連携を密にして共存共栄の関係を築く一助とする。
三菱自動車工業株式会社	202,921	19,074	企業活動において連携を密にして共存共栄の関係を築く一助とする。
黒田電気株式会社	16,800	15,304	企業活動において連携を密にして共存共栄の関係を築く一助とする。
株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	15,970	6,579	株式の相互保有をベースとした長期的な信頼関係を構築する一助とする。
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	2,200	5,990	株式の相互保有をベースとした長期的な信頼関係を構築する一助とする。
株式会社ＫＯＡ	5,000	4,425	株式の相互保有をベースとした長期的な信頼関係を構築する一助とする。
株式会社りそなホールディングス	11,250	4,286	株式の相互保有をベースとした長期的な信頼関係を構築する一助とする。
株式会社立花エレテック	5,500	4,213	株式の相互保有をベースとした長期的な信頼関係を構築する一助とする。
ニチコン株式会社	4,000	3,988	株式の相互保有をベースとした長期的な信頼関係を構築する一助とする。
株式会社鳥取銀行	20,000	3,540	株式の相互保有をベースとした長期的な信頼関係を構築する一助とする。
第一生命保険株式会社	8	914	株式の相互保有をベースとした長期的な信頼関係を構築する一助とする。

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	1,070	1,070	-	-	(注)
上記以外の株式	23,435	12,504	672	-	4,104

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づき会計監査に関して有限責任 あずさ監査法人を選任しており、法令に基づく適正な会計監査を受けております。なお、同監査法人及び当社監査に携わる同監査法人の業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。業務を執行した公認会計士は下記のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員・業務執行社員 姫岩 康雄（継続監査年数5年）

指定有限責任社員・業務執行社員 松井 理晃（継続監査年数6年）

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士6名、その他13名

なお、主要な海外子会社につきましては、KPMGによる会計監査を受けております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役の赤井義宏氏及び飯田久夫氏は、会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

取締役の員数

当社の取締役は11名以内とする旨、定款に定めております。

取締役選任決議の要件

取締役を選任する株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを可能にするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	39,000	4,050	42,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	39,000	4,050	42,500	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるDiamond Electric Mfg. Corporation(米国)ほか2社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している現地のKPMGメンバーファームに対して支払うべき報酬は、監査証明業務に基づく報酬が21,147千円となっております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるDiamond Electric Mfg. Corporation(米国)ほか2社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している現地のKPMGメンバーファームに対して支払うべき報酬は、監査証明業務に基づく報酬が20,622千円となっております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、IFRSアドバイザー業務があります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社における監査報酬の決定については、監査日数、事業規模及び業務の特性を勘案した監査計画に基づき算定した報酬金額について、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、同機構や他の外部団体が主催する研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,223,155	3,561,337
受取手形及び売掛金	6 5,931,252	1, 6, 7 6,705,204
商品及び製品	1,085,606	876,310
仕掛品	294,084	252,182
原材料及び貯蔵品	2,043,167	1,407,166
繰延税金資産	275,028	313,537
未収還付法人税等	44,357	-
その他	826,544	815,374
貸倒引当金	12,166	11,604
流動資産合計	11,711,029	13,919,509
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1, 4 7,543,271	1, 4 7,573,086
減価償却累計額	2 4,901,278	2 5,057,565
建物及び構築物（純額）	1, 4 2,641,993	1, 4 2,515,521
機械装置及び運搬具	1, 4 15,143,162	1, 4 15,837,990
減価償却累計額	2 11,866,114	2 12,329,136
機械装置及び運搬具（純額）	1, 4 3,277,047	1, 4 3,508,853
土地	1 2,290,143	1 2,278,839
建設仮勘定	691,336	856,239
その他	4 5,218,123	4 5,535,765
減価償却累計額	2 4,803,762	2 5,047,699
その他（純額）	4 414,361	4 488,065
有形固定資産合計	9,314,881	9,647,520
無形固定資産	87,437	320,575
投資その他の資産		
投資有価証券	1 718,381	839,311
関係会社株式	62,560	20,310
関係会社出資金	49,216	-
長期貸付金	19,071	14,195
繰延税金資産	579,725	440,842
その他	115,136	131,807
貸倒引当金	2,250	2,250
投資その他の資産合計	1,541,841	1,444,217
固定資産合計	10,944,161	11,412,313
資産合計	22,655,190	25,331,822

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,862,849	7,797,982
短期借入金	1,647,293	1,625,690
1年内返済予定の長期借入金	1,008,925	1,192,403
未払金	2,377,632	2,864,315
未払法人税等	121,889	201,441
賞与引当金	501,138	624,721
リース資産減損勘定	22,619	12,156
その他	338,581	690,685
流動負債合計	12,880,928	15,009,396
固定負債		
長期借入金	2,017,179	2,659,760
退職給付引当金	820,811	815,794
役員退職慰労引当金	231,655	241,025
長期リース資産減損勘定	12,047	-
その他	260,777	324,041
固定負債合計	3,342,471	4,040,621
負債合計	16,223,399	19,050,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,190,000	2,190,000
資本剰余金	3,882,941	3,882,941
利益剰余金	1,478,514	1,360,927
自己株式	59,188	60,565
株主資本合計	7,492,268	7,373,302
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	100,770	183,614
繰延ヘッジ損益	928	5,895
為替換算調整勘定	1,190,096	1,308,624
その他の包括利益累計額合計	1,090,254	1,130,905
少数株主持分	29,777	39,407
純資産合計	6,431,790	6,281,804
負債純資産合計	22,655,190	25,331,822

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	36,296,726	39,919,212
売上原価	¹ 30,094,418	¹ 33,213,268
売上総利益	6,202,307	6,705,944
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 5,192,925	^{2, 3} 6,132,744
営業利益	1,009,382	573,199
営業外収益		
受取利息	3,147	26,142
受取配当金	11,625	16,483
補助金収入	12,556	11,995
作業くず売却益	16,652	18,369
受取賃貸料	15,960	15,710
その他	43,346	46,588
営業外収益合計	103,288	135,289
営業外費用		
支払利息	99,184	103,139
手形売却損	2,957	1,700
為替差損	125,875	114,322
その他	18,937	59,184
営業外費用合計	246,954	278,346
経常利益	865,716	430,142
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 4,337	⁴ 2,388
受取保険金	⁵ 42,981	-
特別利益合計	47,318	2,388
特別損失		
前期損益修正損	⁶ 8,094	-
固定資産売却損	⁷ 418	⁷ 430
固定資産除却損	⁸ 18,733	⁸ 25,644
減損損失	⁹ 15,290	-
災害による損失	¹⁰ 40,051	¹⁰ 66,324
投資有価証券売却損	-	2,089
投資有価証券評価損	5,220	-
ゴルフ会員権評価損	-	5,600
特別損失合計	87,808	100,088
税金等調整前当期純利益	825,226	332,443
法人税、住民税及び事業税	156,463	203,435
法人税等追徴税額	-	69,531
法人税等調整額	7,560	70,288
法人税等合計	148,902	343,255
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（ ）	676,324	10,812
少数株主利益	2,644	10,190
当期純利益又は当期純損失（ ）	673,679	21,003

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（ ）	676,324	10,812
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,883	82,844
繰延ヘッジ損益	928	4,967
為替換算調整勘定	540,689	118,538
その他の包括利益合計	573,501	1, 2 40,661
包括利益	102,822	51,474
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	100,177	61,654
少数株主に係る包括利益	2,644	10,180

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,190,000	2,190,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,190,000	2,190,000
資本剰余金		
当期首残高	3,882,941	3,882,941
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,882,941	3,882,941
利益剰余金		
当期首残高	849,956	1,478,514
当期変動額		
剰余金の配当	45,121	90,227
当期純利益又は当期純損失（ ）	673,679	21,003
連結範囲の変動	-	6,356
当期変動額合計	628,558	117,587
当期末残高	1,478,514	1,360,927
自己株式		
当期首残高	58,695	59,188
当期変動額		
自己株式の取得	492	1,377
当期変動額合計	492	1,377
当期末残高	59,188	60,565
株主資本合計		
当期首残高	6,864,202	7,492,268
当期変動額		
剰余金の配当	45,121	90,227
当期純利益又は当期純損失（ ）	673,679	21,003
連結範囲の変動	-	6,356
自己株式の取得	492	1,377
当期変動額合計	628,066	118,965
当期末残高	7,492,268	7,373,302

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	132,653	100,770
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,883	82,844
当期変動額合計	31,883	82,844
当期末残高	100,770	183,614
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	-	928
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	928	4,967
当期変動額合計	928	4,967
当期末残高	928	5,895
為替換算調整勘定		
当期首残高	649,406	1,190,096
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	540,689	118,527
当期変動額合計	540,689	118,527
当期末残高	1,190,096	1,308,624
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	516,753	1,090,254
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	573,501	40,650
当期変動額合計	573,501	40,650
当期末残高	1,090,254	1,130,905
少数株主持分		
当期首残高	28,258	29,777
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,518	9,630
当期変動額合計	1,518	9,630
当期末残高	29,777	39,407
純資産合計		
当期首残高	6,375,707	6,431,790
当期変動額		
剰余金の配当	45,121	90,227
当期純利益又は当期純損失（ ）	673,679	21,003
連結範囲の変動	-	6,356
自己株式の取得	492	1,377
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	571,982	31,020
当期変動額合計	56,083	149,986
当期末残高	6,431,790	6,281,804

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	825,226	332,443
減価償却費	1,429,752	1,447,963
減損損失	15,290	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	5,791	503
退職給付引当金の増減額（ は減少）	3,085	5,044
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	48,285	9,370
受取利息及び受取配当金	14,773	42,625
支払利息	99,184	103,139
為替差損益（ は益）	54,368	60,469
投資有価証券売却損益（ は益）	-	2,089
ゴルフ会員権評価損	-	5,600
有価証券及び投資有価証券評価損益（ は益）	5,220	-
固定資産除却損	18,733	25,644
有形固定資産売却損益（ は益）	3,918	1,958
受取保険金	42,981	-
災害損失	40,051	66,324
売上債権の増減額（ は増加）	172,303	798,077
たな卸資産の増減額（ は増加）	502,542	830,019
仕入債務の増減額（ は減少）	907,635	1,264,740
賞与引当金の増減額（ は減少）	132,649	123,134
その他	363,521	260,352
小計	3,539,129	3,683,080
利息及び配当金の受取額	14,773	42,625
利息の支払額	98,395	102,698
保険金の受取額	42,981	-
法人税等の還付額	-	44,357
法人税等の支払額	164,376	197,125
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,334,113	3,470,239
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	45,093
有形固定資産の取得による支出	1,822,101	1,799,793
有形固定資産の売却による収入	11,040	12,692
無形固定資産の取得による支出	35,188	211,252
関係会社株式の取得による支出	62,560	20,310
関係会社出資金の払込による支出	49,696	-
投資有価証券の取得による支出	16,296	15,394
投資有価証券の売却による収入	-	8,366
その他	13,398	13,991
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,988,200	2,084,776

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	135,037	22,971
長期借入れによる収入	399,505	1,938,242
長期借入金の返済による支出	1,345,376	1,107,649
長期未払金の返済による支出	35,798	51,567
配当金の支払額	45,121	90,227
少数株主への配当金の支払額	1,100	550
セール・アンド・リースバックによる収入	-	181,530
その他	492	1,377
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,163,421	845,428
現金及び現金同等物に係る換算差額	106,821	36,206
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	75,669	2,194,685
現金及び現金同等物の期首残高	1,119,367	1,195,036
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	100,008
現金及び現金同等物の期末残高	1,195,036	3,489,731

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

新潟ダイヤモンド電子株式会社

Diamond Electric Mfg. Corporation (米国)

Diamond Electric Hungary Kft. (ハンガリー)

金剛石電機(蘇州)有限公司(中華人民共和国)

DE Diamond Electric India Private Limited (インド)

金剛石電機国際貿易(蘇州)有限公司(中華人民共和国)

Diamond Electric (Thailand) Co.,Ltd. (タイ)

上記のうち、金剛石電機国際貿易(蘇州)有限公司(中華人民共和国)及びDiamond Electric (Thailand) Co.,Ltd. (タイ)については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

Diamond Electric Korea Co.,Ltd. (韓国)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(Diamond Electric Korea Co.,Ltd. (韓国))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Diamond Electric Mfg. Corporation (米国)の事業年度末日は2月末、Diamond Electric Hungary Kft. (ハンガリー)、金剛石電機(蘇州)有限公司(中華人民共和国)及び金剛石電機国際貿易(蘇州)有限公司(中華人民共和国)の事業年度末日は12月末日であり、連結会計年度末日とは異なっておりますが、連結会計年度末日との差異が3ヶ月を超えないため、各社の事業年度末日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結会計年度末日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他の有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、また、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)、在外連結子会社は定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 5年～47年

機械装置及び運搬具 3年～12年

その他 2年～10年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

リース資産

当社及び国内連結子会社は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

Diamond Electric Mfg. Corporation（米国）はファイナンス・リース取引については売買取引として取扱っております。

（３）重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、当社は役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

（４）重要な外貨建資産の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外子会社の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

（５）重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

「為替リスク管理規定」及び「為替リスク管理規定運用ガイドライン」に基づき、為替相場の変動リスクを回避するため、実需の範囲内で為替予約取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ期間を通じて相場変動を相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

（６）連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（７）その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保に対応する債務

担保に提供している有形固定資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	1,201,062千円	1,196,822千円
機械装置及び運搬具	1,269,979	1,077,145
土地	1,870,578	1,861,664
計	4,341,621	4,135,632

上記有形固定資産のうち工場財団に提供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	516,970千円	543,767千円
機械装置及び運搬具	881,936	795,594
土地	488,423	488,423
計	1,887,332	1,827,785

担保に提供している有形固定資産以外の資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	61,600千円
投資有価証券	624,689	-

担保資産に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	709,200千円	415,638千円
長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	1,924,066	2,513,252
計	2,633,266	2,928,891

2 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
協同組合鳥取鉄工センター組合員の鳥取県からの借入に対する連帯保証	1,900千円	- 千円

4 補助金収入による圧縮記帳

国庫補助金等による圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	21,139千円	21,139千円
機械装置及び運搬具	84,382	84,382
その他	1,003	1,003

5 コミットメントライン

(1) 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とシンジケーション方式による短期コミットメントライン契約と、取引銀行1行と短期コミットメントライン契約を締結しておりましたが、当連結会計年度より2つの契約を1本に集約し、取引銀行4行と増額してシンジケーション方式による短期コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
コミットメントラインの総額	1,500,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,500,000	3,000,000

(2) 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と短期コミットメントライン契約を締結しておりましたが、取引銀行4行とのシンジケーション方式による短期コミットメントライン契約に変更したため、当該事項はなくなりました。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
コミットメントラインの総額	500,000千円	- 千円
借入実行残高	-	-
差引額	500,000	-

6 債権流動化による譲渡残高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
売掛金及び受取手形	337,250千円	1,435,430千円

7 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	47,657千円
支払手形	-	460,371

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	14,756千円	24,453千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
輸出諸掛・販売手数料・輸送費	689,275千円	638,331千円
給与及び手当	888,876	1,007,152
賞与及び賞与引当金繰入額	208,670	225,475
役員退職慰労引当金繰入額	48,285	9,370
支払手数料	261,676	822,655
研究開発費	2,012,361	2,165,444

3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
研究開発費	2,012,361千円	2,165,444千円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	4,337千円	2,100千円
その他	-	288
計	4,337	2,388

5 受取保険金の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
Diamond Electric Mfg. Corporation (米国) の竜巻被害に係る損害保険金の受取額	42,981千円	- 千円

6 前期損益修正損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
過年度売上高の修正	8,094千円	- 千円

7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	418千円	430千円

8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	2,408千円	793千円
機械装置及び運搬具	14,818	21,153
その他	1,506	3,696
計	18,733	25,644

9 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
(当社)鳥取県鳥取市	自動車機器生産設備	建設仮勘定	15,290千円

当社は、事業用資産については管理会計において資産と対応し、継続的に収支把握のなされている単位をグルーピングの基礎として、遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングを行っております。なお、連結子会社については、会計単位を基礎としてグルーピングを行っております。自動車機器生産設備は、当面の間使用見込が乏しいため、帳簿価額を減損損失としております。なお、回収可能価額の算定にあたっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

10 災害による損失の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
北米での竜巻被害	40,051千円	- 千円
タイ王国での洪水被害	-	66,324

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	113,905千円	
組替調整額	2,089	115,994千円
繰延ヘッジ損益:		
当期発生額	64,327	
組替調整額	72,272	7,945
為替換算調整勘定:		
当期発生額	118,538	118,538
税効果調整前合計		10,490
税効果額		30,171
その他の包括利益合計		40,661

2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	115,994千円	33,149千円	82,844千円
繰延ヘッジ損益	7,945	2,978	4,967
為替換算調整勘定	118,538	-	118,538
その他の包括利益合計	10,490	30,171	40,661

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,149,400	-	-	9,149,400
合計	9,149,400	-	-	9,149,400
自己株式				
普通株式(注)	124,441	1,380	-	125,821
合計	124,441	1,380	-	125,821

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,380株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	18,049	利益剰余金	2	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	27,071	利益剰余金	3	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	45,117	利益剰余金	5	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,149,400	-	-	9,149,400
合計	9,149,400	-	-	9,149,400
自己株式				
普通株式（注）	125,821	3,582	-	129,403
合計	125,821	3,582	-	129,403

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加3,582株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	45,117	利益剰余金	5	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	45,110	利益剰余金	5	平成23年9月30日	平成23年12月5日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	45,099	利益剰余金	5	平成24年3月31日	平成24年6月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	1,223,155千円	3,561,337千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	28,118	71,605
現金及び現金同等物	1,195,036	3,489,731

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

自動車機器事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、自動車機器及び電子機器事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リースのうち、リース取引の開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	598,484	416,792	96,911	84,780
工具器具備品	16,715	14,672	-	2,043
ソフトウェア	2,552	2,160	-	392
合計	617,752	433,625	96,911	87,215

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	383,226	276,228	66,487	40,511
工具器具備品	5,065	4,812	-	253
ソフトウェア	1,210	1,149	-	60
合計	389,502	282,190	66,487	40,824

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	71,629	44,255
1年超	55,703	11,448
合計	127,333	55,703
リース資産減損勘定の残高	34,667	12,156

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
支払リース料	67,161	50,896
リース資産減損勘定の取崩額	31,122	22,510
減価償却費相当額	29,915	46,390
支払利息相当額	3,480	1,777

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規定等に従い、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規定等に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規定に従い、経理部が決裁担当者の承認を得て行なっております。月次の取引実績は、執行役員会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

前連結会計年度（平成23年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,223,155	1,223,155	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,931,252	5,931,252	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	717,311	717,311	-
資産計	7,871,719	7,871,719	-
(1) 支払手形及び買掛金	6,862,849	6,862,849	-
(2) 短期借入金	1,647,293	1,647,293	-
(3) 未払金	2,377,632	2,377,632	-
(4) 長期借入金	3,026,104	3,068,278	(42,173)
負債計	13,913,879	13,956,052	(42,173)
デリバティブ取引（ ）	(10,094)	(10,094)	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成24年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	3,561,337	3,561,337	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,705,204	6,705,204	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	838,241	838,241	-
資産計	11,104,783	11,104,783	-
(1) 支払手形及び買掛金	7,797,982	7,797,982	-
(2) 短期借入金	1,625,690	1,625,690	-
(3) 未払金	2,864,315	2,864,315	-
(4) 長期借入金	3,852,164	3,865,841	(13,677)
負債計	16,140,152	16,153,829	(13,677)
デリバティブ取引（ ）	(57,605)	(57,605)	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(非上場株式)	1,070	1,070
関係会社株式(非上場株式)	62,560	20,310

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,223,155	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,931,252	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券	-	-	-	-
合計	7,154,408	-	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,561,337	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,705,204	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券	-	-	-	-
合計	10,266,541	-	-	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日以後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	492,628	285,163	207,465
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	492,628	285,163	207,465
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	224,683	268,291	43,608
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	224,683	268,291	43,608
合計		717,311	553,454	163,857

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,070千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「(1) 株式」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	806,438	510,044	296,394
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	806,438	510,044	296,394
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	31,803	43,126	11,322
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	31,803	43,126	11,322
合計		838,241	553,170	285,071

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,070千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「(1) 株式」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	8,366	-	2,089
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	8,366	-	2,089

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	種類	前連結会計年度(平成23年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	822,399	-	2,197	2,197
	ユーロ	179,286	-	9,247	9,247
合計		1,001,686	-	7,049	7,049

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	当連結会計年度(平成24年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	728,570	-	34,101	34,101
	ユーロ	174,111	-	9,112	9,112
合計		902,681	-	43,214	43,214

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示されて価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	120,000	80,000	1,488	1,488
合計		120,000	80,000	1,488	1,488

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	180,000	120,000	1,640	1,640
合計		180,000	120,000	1,640	1,640

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成23年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち１年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	12,150	-	1,395
	ユーロ	売掛金	54,746	-	2,953
合計			66,896	-	1,557

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成24年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち１年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	10,579	-	6,255
	ユーロ	売掛金	44,028	-	3,247
合計			54,608	-	9,503

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。なお、一部の海外子会社は、確定拠出型の退職給付制度を設けております。

当社は、平成20年4月1日より確定給付型の退職一時金制度及び適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	2,161,999	2,326,281
(2) 年金資産(千円)	1,160,132	1,339,951
(3) 未積立退職給付債務(千円)	1,001,867	986,329
(4) 未認識過去勤務債務(千円)	213,583	183,071
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	394,638	353,606
(6) 退職給付引当金(千円)	820,811	815,794

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用	201,981	201,663
(1) 勤務費用(千円)	138,835	146,244
(2) 利息費用(千円)	31,554	33,571
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	31,201	34,803
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	30,511	30,511
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	81,830	76,843
(6) その他(千円)	11,475	10,320

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 割引率(%)	1.7	1.7
(2) 期待運用収益率(%)	3.0	3.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の費用の処理年数(年)	10	10
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)のいずれにおいても該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	484,205千円	440,829千円
賞与引当金	203,390	232,962
たな卸資産	61,136	51,133
固定資産除却損	2,004	4,380
固定資産減損損失	381,722	313,303
退職給付引当金	333,118	295,557
役員退職慰労引当金	93,588	90,234
未払事業税及び事業所税	4,303	14,006
貸倒引当金	1,212	993
その他	70,098	70,573
繰延税金資産小計	1,634,782	1,513,974
評価性引当額	671,600	599,936
繰延税金資産合計	963,181	914,038
繰延税金負債		
減価償却費	45,005	52,746
その他有価証券評価差額金	68,307	101,456
その他	4,053	9,458
繰延税金負債合計	117,365	163,662
繰延税金資産(負債)の純額	845,816	750,376

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	275,028千円	313,537千円
固定資産 - 繰延税金資産	579,725	440,842
固定負債 - その他	8,937	4,003

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久差異項目	1.0	2.9
試験研究費等の法人税特別控除額	2.8	15.8
住民税均等割	1.6	4.4
追徴税額	-	20.9
修正申告に伴う当期認容額	-	6.4
評価性引当額	8.7	36.5
税率変更による期末繰延税期資産の減額	-	23.2
連結子会社との税率差異	14.7	5.9
未実現利益税効果未認識差異	1.5	3.6
その他	2.7	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.0	103.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は63,812千円減少し、法人税等調整額が77,292千円、その他有価証券評価差額金が13,711千円増加し、繰延ヘッジ損益が231千円減少しております。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいことから、注記を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいことから、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「自動車機器事業」、「電子機器事業」の2つの事業を基本に組織が構成されており、各事業本部は、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「自動車機器事業」、「電子機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車機器事業」は、ガソリンエンジン用点火コイル、ミッションスイッチ、回転センサー、車載用制御基板等を製造・販売しております。

「電子機器事業」は、ファンヒーター用、エアコン用、給湯器用等の電子制御機器及び電子着火装置等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1、2、3)	連結財務諸表 計上額
	自動車機器事業	電子機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,112,517	12,184,208	36,296,726	-	36,296,726
セグメント間の内部売上高及び振替高	-	-	-	-	-
計	24,112,517	12,184,208	36,296,726	-	36,296,726
セグメント利益	1,520,376	531,737	2,052,113	(1,042,731)	1,009,382
セグメント資産	14,560,838	5,917,119	20,477,957	2,177,232	22,655,190
その他の項目					
減価償却費	1,144,299	255,316	1,399,616	30,135	1,429,752
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,593,213	152,071	1,745,285	219,250	1,964,535

(注) 1. セグメント利益調整額1,042,731千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用1,042,731千円であります。なお、全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産調整額2,177,232千円の主なものは、当社での余資運用資産（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3. 減価償却費調整額30,135千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額調整額219,250千円の主なものは、いずれも管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

5. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 （注1、2、3）	連結財務諸表 計上額
	自動車機器事業	電子機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,993,287	12,925,924	39,919,212	-	39,919,212
セグメント間の内部売上高及び振替高	-	-	-	-	-
計	26,993,287	12,925,924	39,919,212	-	39,919,212
セグメント利益	1,100,889	644,300	1,745,189	(1,171,989)	573,199
セグメント資産	15,178,595	6,402,489	21,581,085	3,750,736	25,331,822
その他の項目					
減価償却費	1,132,970	271,886	1,404,856	43,106	1,447,963
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,762,721	242,185	2,004,907	292,085	2,296,992

- （注）1．セグメント利益調整額1,171,989千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用1,171,989千円であります。なお、全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2．セグメント資産調整額3,750,736千円の主なものは、当社での余資運用資産（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- 3．減価償却費調整額43,106千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額調整額292,085千円の主なものは、いずれも管理部門に係る資産等であります。
- 4．減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。
- 5．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
24,600,730	7,494,146	2,050,527	2,151,322	36,296,726

(注) 地域は、地理的接近度により区分しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
5,287,690	2,000,800	463,168	1,537,108	26,114	9,314,881

(注) 地域は、地理的接近度により区分しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
ダイキン工業株式会社	5,543,327	電子機器事業
スズキ株式会社	4,213,447	自動車機器事業

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
25,624,112	9,377,577	2,110,803	2,806,718	39,919,212

(注) 地域は、地理的接近度により区分しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
5,615,037	1,748,961	540,746	1,746,066	(3,291)	9,647,520

(注) 地域は、地理的接近度により区分しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
Ford Motor Company	5,263,948	自動車機器事業
ダイキン工業株式会社	5,135,810	電子機器事業
スズキ株式会社	4,237,850	自動車機器事業
株式会社コロナ	4,022,563	電子機器事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	自動車機器事業	電子機器事業	全社・消去	合計
減損損失	15,290	-	-	15,290

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	池永重彦	-	-	当社代表取締役社長	（被所有） 直接 13.2%	事務所及び社員寮敷地土地の賃借	事務所及び社員寮敷地土地の賃借	7,368	-	-
						土地の購入	土地の購入	188,513	-	-
						保証金の返金	保証金の返金	100,000	-	-

（注）１．取引条件ないし取引条件の決定方針等

（１）土地の賃借料については、近隣の取引事例を参考に決定しております。

（２）土地の購入価額については、不動産鑑定士の鑑定価格を参考に決定しております。

２．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	709円48銭	692円06銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 ()	74円65銭	2円33銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額又は潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額 ()	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 ()		
当期純利益金額又は当期純損失金額 ()(千円)	673,679	21,003
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は普通株式に係る当期純損失金額 ()(千円)	673,679	21,003
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,023,981	9,021,971

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,647,293	1,625,690	0.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,008,925	1,192,403	1.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	22,314	54,908	1.2	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,017,179	2,659,760	1.6	平成24年4月～ 平成29年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	82,980	200,189	1.2	平成24年4月～ 平成31年2月
その他有利子負債				
長期末払金(1年以内返済予定)	13,256	13,827	5.5	-
長期末払金(1年超返済予定)	85,932	71,021	5.5	平成24年4月～ 平成29年7月
合計	4,877,881	5,817,801	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,200,115	697,693	457,480	237,575
リース債務	55,684	55,503	47,701	22,449
長期末払金	14,607	15,431	16,301	17,221

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	8,800,000	19,079,562	29,658,049	39,919,212
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失金額 () (千円)	73,038	234,372	290,253	332,443
四半期純利益金額又は四半期 (当期) 純 損失金額 () (千円)	65,492	112,412	52,795	21,003
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当 たり四半期 (当期) 純損失金額 () (円)	7.26	12.46	5.85	2.33

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当 たり四半期純損失金額 () (円)	7.26	19.72	6.61	8.18

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	696,186	2,040,071
受取手形	204,315	⁸ 201,112
売掛金	^{3, 7} 5,505,647	^{3, 7} 5,703,286
商品及び製品	563,424	406,408
仕掛品	136,953	92,973
原材料及び貯蔵品	686,033	504,444
前渡金	-	20,651
前払費用	19,123	34,435
繰延税金資産	229,330	261,283
未収入金	³ 944,748	³ 596,946
立替金	³ 161,639	³ 362,037
1年内回収予定の長期貸付金	³ 215,445	³ 720,787
その他	20,057	45,577
貸倒引当金	11,761	11,761
流動資産合計	9,371,145	10,978,253
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,416,583	3,517,619
減価償却累計額	² 2,507,997	² 2,595,216
建物（純額）	^{1, 5} 908,586	^{1, 5} 922,402
構築物	118,645	119,731
減価償却累計額	² 99,625	² 102,866
構築物（純額）	⁵ 19,019	⁵ 16,864
機械及び装置	8,079,623	8,066,038
減価償却累計額	² 7,032,495	² 7,033,399
機械及び装置（純額）	^{1, 5} 1,047,127	^{1, 5} 1,032,639
車両運搬具	66,417	21,445
減価償却累計額	² 56,373	² 20,580
車両運搬具（純額）	10,044	864
工具、器具及び備品	4,033,201	4,282,830
減価償却累計額	² 3,809,615	² 3,984,601
工具、器具及び備品（純額）	⁵ 223,585	⁵ 298,228
土地	¹ 1,515,983	¹ 1,515,983
建設仮勘定	200,174	473,828
有形固定資産合計	3,924,521	4,260,811
無形固定資産		
借地権	5,000	5,000
ソフトウェア	77,520	140,280
ソフトウェア仮勘定	-	166,833
無形固定資産合計	82,520	312,113

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 718,381	839,311
関係会社株式	4,282,964	4,463,007
出資金	15,700	15,690
関係会社出資金	946,840	946,840
従業員に対する長期貸付金	17,189	12,688
関係会社長期貸付金	543,671	801,753
長期前払費用	556	444
繰延税金資産	510,046	374,532
その他	72,295	66,407
貸倒引当金	2,250	2,250
投資その他の資産合計	7,105,397	7,518,425
固定資産合計	11,112,438	12,091,350
資産合計	20,483,584	23,069,604
負債の部		
流動負債		
支払手形	541,229	⁸ 645,604
買掛金	³ 4,524,027	³ 5,161,263
短期借入金	¹ 1,530,000	¹ 1,415,325
1年内返済予定の長期借入金	¹ 828,661	¹ 986,382
未払金	³ 2,203,945	³ 2,560,312
未払費用	71,119	158,852
未払法人税等	114,322	121,753
未払消費税等	-	101,095
預り金	57,099	66,080
賞与引当金	442,998	533,708
リース資産減損勘定	22,619	12,156
その他	21,677	246,961
流動負債合計	10,357,701	12,009,496
固定負債		
長期借入金	¹ 1,550,473	¹ 2,298,446
長期未払金	80,183	198,642
長期前受収益	2,831	-
退職給付引当金	657,697	633,254
役員退職慰労引当金	231,655	241,025
長期リース資産減損勘定	12,047	-
固定負債合計	2,534,888	3,371,369
負債合計	12,892,589	15,380,865

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,190,000	2,190,000
資本剰余金		
資本準備金	3,882,941	3,882,941
資本剰余金合計	3,882,941	3,882,941
利益剰余金		
利益準備金	141,000	141,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,790,000	1,000,000
繰越利益剰余金	453,601	357,644
利益剰余金合計	1,477,398	1,498,644
自己株式	59,188	60,565
株主資本合計	7,491,152	7,511,019
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	100,770	183,614
繰延ヘッジ損益	928	5,895
評価・換算差額等合計	99,842	177,718
純資産合計	7,590,994	7,688,738
負債純資産合計	20,483,584	23,069,604

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	11 26,562,423	11 26,274,085
売上原価		
製品期首たな卸高	427,201	563,424
当期製品製造原価	19,683,360	18,379,461
当期製品仕入高	2,384,176	2,671,442
合計	22,494,738	21,614,328
他勘定振替高	2 1,390	2 5,133
製品期末たな卸高	563,424	406,408
製品売上原価	1, 11 21,929,922	1, 11 21,202,786
売上総利益	4,632,500	5,071,299
販売費及び一般管理費	3, 4 4,083,034	3, 4 4,634,535
営業利益	549,466	436,764
営業外収益		
受取利息	11 14,505	11 20,927
受取配当金	18,525	19,933
受取補償金	767	11,395
作業くず売却益	12,520	11,260
その他	27,318	16,093
営業外収益合計	73,636	79,610
営業外費用		
支払利息	67,614	68,615
為替差損	126,687	30,802
支払手数料	13,765	15,000
その他	2,141	7,589
営業外費用合計	210,209	122,007
経常利益	412,893	394,367
特別利益		
固定資産売却益	5 87	5 44
特別利益合計	87	44
特別損失		
前期損益修正損	6 8,094	-
固定資産売却損	7 418	7 430
固定資産除却損	8 17,999	8 24,097
減損損失	9 15,290	-
災害による損失	-	10 17,705
投資有価証券売却損	-	2,089
投資有価証券評価損	5,220	-
ゴルフ会員権評価損	-	5,600
特別損失合計	47,023	49,922
税引前当期純利益	365,958	344,488
法人税、住民税及び事業税	98,681	96,625
法人税等追徴税額	-	63,000
法人税等調整額	7,411	73,390
法人税等合計	106,092	233,015
当期純利益	259,865	111,473

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 材料費	2	14,817,786	75.1	13,711,687	74.8
2. 労務費		2,735,884	13.9	2,758,611	15.0
3. 経費		2,166,992	11.0	1,865,182	10.2
当期総製造費用		19,720,662	100.0	18,335,481	100.0
期首仕掛品たな卸高		99,651		136,953	
合計		19,820,313		18,472,434	
期末仕掛品たな卸高		136,953		92,973	
当期製品製造原価		19,683,360		18,379,461	

(注)

項目	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	
1. 原価計算の方法	組別総合原価計算		組別総合原価計算	
2. 経費の主な内容	減価償却費	559,665千円	減価償却費	419,077千円
	外注加工費	768,371千円	外注加工費	669,853千円
	電力費	176,190千円	電力費	175,209千円
	修繕費	155,043千円	修繕費	112,049千円
	消耗品費	72,661千円	消耗品費	96,891千円
	梱包費	113,204千円	梱包費	102,088千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,190,000	2,190,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,190,000	2,190,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,882,941	3,882,941
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,882,941	3,882,941
資本剰余金合計		
当期首残高	3,882,941	3,882,941
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,882,941	3,882,941
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	141,000	141,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	141,000	141,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,790,000	1,790,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	790,000
当期変動額合計	-	790,000
当期末残高	1,790,000	1,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	668,345	453,601
当期変動額		
剰余金の配当	45,121	90,227
別途積立金の取崩	-	790,000
当期純利益	259,865	111,473
当期変動額合計	214,744	811,245
当期末残高	453,601	357,644
利益剰余金合計		
当期首残高	1,262,654	1,477,398
当期変動額		
剰余金の配当	45,121	90,227
当期純利益	259,865	111,473
当期変動額合計	214,744	21,245
当期末残高	1,477,398	1,498,644

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	58,695	59,188
当期変動額		
自己株式の取得	492	1,377
当期変動額合計	492	1,377
当期末残高	59,188	60,565
株主資本合計		
当期首残高	7,276,900	7,491,152
当期変動額		
剰余金の配当	45,121	90,227
当期純利益	259,865	111,473
自己株式の取得	492	1,377
当期変動額合計	214,252	19,867
当期末残高	7,491,152	7,511,019
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	132,653	100,770
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,883	82,844
当期変動額合計	31,883	82,844
当期末残高	100,770	183,614
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	-	928
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	928	4,967
当期変動額合計	928	4,967
当期末残高	928	5,895
評価・換算差額等合計		
当期首残高	132,653	99,842
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,811	77,876
当期変動額合計	32,811	77,876
当期末残高	99,842	177,718
純資産合計		
当期首残高	7,409,554	7,590,994
当期変動額		
剰余金の配当	45,121	90,227
当期純利益	259,865	111,473
自己株式の取得	492	1,377
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,811	77,876
当期変動額合計	181,440	97,744
当期末残高	7,590,994	7,688,738

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

時価法によっております。

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

4．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 5年～47年

機械装置及び運搬具 3年～12年

その他 2年～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権について、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 為替予約

ヘッジ対象 ... 製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

「為替リスク管理規定」及び「為替リスク管理規定運用ガイドライン」に基づき、為替相場の変動リスクを回避するため、実需の範囲内で為替予約取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性の評価

ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ期間を通じて相場変動の影響を相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「立替金」は資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた181,696千円は、「立替金」161,639千円、「その他」20,057千円として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた28,085千円は、「受取補償金」767千円、「その他」27,318千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保に対応する債務

(1) 担保に供している有形固定資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	800,879千円	814,858千円
機械及び装置	881,936	795,594
土地	1,225,979	1,217,065
計	2,908,795	2,827,518

上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	516,973千円	543,767千円
機械及び装置	881,936	795,594
土地	488,423	488,423
計	1,887,332	1,827,785

(2) 担保に提供している有形固定資産以外の資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	624,689千円	- 千円

(3) 担保に対応する債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	659,200千円	312,662千円
長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	1,324,505	2,057,152
計	1,983,705	2,369,815

2 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

3 関係会社に対する資産・負債

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
売掛金	1,489,774千円	1,634,925千円
未収入金	363,602	90,581
立替金	153,113	356,405
1年以内回収予定の長期貸付金	208,749	715,715
流動負債		
買掛金	654,456	1,080,837
未払金	13,173	12,781

4 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
新潟ダイヤモンド電子株式会社の銀行からの借入に対する保証	50,000千円	50,000千円
協同組合鳥取鉄工センター組合員の鳥取県からの借入に対する連帯保証	1,900	-
Diamond Electric Mfg. Corporation (米国) のウエストバージニア州政府からの借入に対する保証	398,375	295,205
Diamond Electric Mfg. Corporation (米国) の銀行からの借入に対する保証	249,450	191,527
Diamond Electric (Thailand) Co., Ltd. (タイ) のリース取引に対する保証	-	267,000
合計	699,725	803,732

5 補助金収入による圧縮記帳

国庫補助金等による圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	21,107千円	21,107千円
構築物	32	32
機械及び装置	84,382	84,382
工具、器具及び備品	1,003	1,003

6 コミットメントライン

(1) 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とシンジケーション方式による短期コミットメントライン契約と(2) 短期コミットメントライン契約を取引銀行1行と締結しておりましたが、本年度は2つの契約を1本に集約し、取引銀行4行と増額してシンジケーション方式による短期コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
コミットメントラインの総額	1,500,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,500,000	3,000,000

(2) 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と短期コミットメントライン契約を締結しておりましたが、取引銀行4行とのシンジケーション方式による短期コミットメントライン契約を締結したため、該当事項はありません。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
コミットメントラインの総額	500,000千円	- 千円
借入実行残高	-	-
差引額	500,000	-

7 債権流動化による譲渡残高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	337,250千円	1,435,430千円

8 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	47,657千円
支払手形	-	130,726

(損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	8,764千円	13,736千円

- 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
販売費及び一般管理費	1,390千円	5,133千円

- 3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度26%、当事業年度21%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度74%、当事業年度79%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
輸出諸掛・販売手数料・輸送費	536,608千円	494,124千円
給与及び手当	537,090	581,369
賞与及び賞与引当金繰入額	187,103	192,452
役員退職慰労引当金繰入額	48,285	9,370
支払手数料	211,362	519,034
減価償却費	34,569	47,172
研究開発費	1,909,065	2,045,874

- 4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
研究開発費	1,909,065千円	2,045,874千円

- 5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
機械及び装置	57千円	0千円
車両運搬具	30	44
計	87	44

- 6 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
過年度売上高の修正	8,094千円	- 千円

7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	262千円	- 千円
車両運搬具	156	430
計	418	430

8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	2,408千円	421千円
機械及び装置	14,043	19,926
車両運搬具	165	94
その他	1,381	3,655
計	17,999	24,097

9 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

場所	用途	種類	金額
(当社)鳥取県鳥取市	自動車機器生産設備	建設仮勘定	15,290千円

当社は、事業用資産については管理会計において資産と対応し継続的に収支把握のなされる単位をグルーピングの基礎として、遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングを行っております。

自動車機器生産設備は、当面の間使用見込が乏しいため、帳簿価額を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額の算定にあたっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

10 災害による損失の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
タイ王国での洪水被害	- 千円	17,705千円

11 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高		
新潟ダイヤモンド電子株式会社	97,302千円	153,676千円
Diamond Electric Mfg. Corporation (米国)	2,686,582	2,535,147
Diamond Electric Hungary Kft. (ハンガリー)	783,882	543,451
金剛石電機 (蘇州) 有限公司 (中華人民共和国)	939,066	832,386
DE Diamond Electric India Private Limited (インド)	557,332	140,640
金剛石電機国際貿易 (蘇州) 有限公司 (中華人民共和国)	3,048	2,030
Diamond Electric (Thailand) Co.,Ltd. (タイ)	-	5,483
仕入高		
新潟ダイヤモンド電子株式会社	2,022,165	2,398,035
Diamond Electric Mfg. Corporation (米国)	49,709	137,244
Diamond Electric Hungary Kft. (ハンガリー)	3,778	15,950
金剛石電機 (蘇州) 有限公司 (中華人民共和国)	450,556	404,683
DE Diamond Electric India Private Limited (インド)	-	111,867
金剛石電機国際貿易 (蘇州) 有限公司 (中華人民共和国)	-	10,613
受取利息		
Diamond Electric Mfg. Corporation (米国)	1,244	7,530
Diamond Electric Hungary Kft. (ハンガリー)	9,495	5,233
金剛石電機 (蘇州) 有限公司 (中華人民共和国)	1,449	1,497
DE Diamond Electric India Private Limited (インド)	1,649	6,228

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成22年 4 月 1 日 至平成23年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	124,441	1,380	-	125,821
合計	124,441	1,380	-	125,821

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,380株は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度 (自平成23年 4 月 1 日 至平成24年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	125,821	3,582	-	129,403
合計	125,821	3,582	-	129,403

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,582株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)
ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、自動車機器事業及び電子機器事業における生産設備(機械及び装置)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

	前事業年度(平成23年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	598,484	416,792	96,911	84,780
工具、器具及び備品	16,715	14,672	-	2,043
ソフトウェア	2,552	2,160	-	392
合計	617,752	433,625	96,911	87,215

(単位:千円)

	当事業年度(平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	383,226	276,228	66,487	40,511
工具、器具及び備品	5,065	4,812	-	253
ソフトウェア	1,210	1,149	-	60
合計	389,502	282,190	66,487	40,824

(2)未経過リース料期末残高相当額等

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	71,629	44,255
1年超	55,703	11,448
合計	127,333	55,703
リース資産減損勘定の残高	34,667	12,156

(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	67,161	50,896
リース資産減損勘定の取崩額	31,122	22,510
減価償却費相当額	29,915	46,390
支払利息相当額	3,480	1,777

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 4,282,964千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 4,463,007千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	893,400千円	787,032千円
固定資産除却損	2,004	4,380
固定資産減損損失	235,228	164,769
賞与引当金	178,971	202,595
退職給付引当金	265,709	228,189
役員退職慰労引当金	93,588	90,234
未払社会保険料	22,178	26,684
未払事業税及び事業所税	8,257	8,047
その他	25,860	31,268
繰延税金資産小計	1,725,199	1,543,203
評価性引当額	917,515	805,931
繰延税金資産合計	807,684	737,272
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	68,307	101,456
繰延税金負債合計	68,307	101,456
繰延税金資産の純額	739,377	635,816

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久差異項目	3.5	4.2
試験研究費等の法人税特別控除額	6.8	12.9
住民税均等割	3.5	4.2
追徴税額	-	18.3
修正申告に伴う当期認容額	-	4.7
評価性引当額	11.1	0.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	18.9
その他	0.5	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.0	67.6

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は51,665千円減少し、法人税等調整額が65,145千円、その他有価証券評価差額金が13,711千円増加し、繰延ヘッジ損益が231千円減少しております。

（１株当たり情報）

項目	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1株当たり純資産額	841円24銭	852円41銭
1株当たり当期純利益金額	28円80銭	12円36銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	259,865	111,473
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	259,865	111,473
普通株式の期中平均株式数（株）	9,023,981	9,021,971

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価 証券	その他有 価証券	株式会社コロナ	224,148	282,202
		株式会社ノーリツ	120,602	189,346
		ダイハツ工業株式会社	66,942	101,485
		三菱電機株式会社	104,474	76,475
		富士重工業株式会社	85,483	56,846
		S・P・K株式会社	35,000	51,065
		三菱自動車工業株式会社	202,921	19,074
		黒田電気株式会社	16,800	15,304
		日本セラミック株式会社	6,785	9,499
		株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ	15,970	6,579
		その他（10銘柄）	55,665	31,432
		計	934,793	839,311

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額及び減損損失累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,416,583	105,712	4,676	3,517,619	2,595,216	91,534	922,402
構築物	118,645	1,286	200	119,731	102,866	3,316	16,864
機械及び装置	8,079,623	288,379	301,964	8,066,038	7,033,399	263,863	1,032,639
車両運搬具	66,417	1,594	46,567	21,445	20,580	4,549	864
工具、器具及び備品	4,033,201	301,956	52,327	4,282,830	3,984,601	226,876	298,228
土地	1,515,983	-	-	1,515,983	-	-	1,515,983
建設仮勘定	200,174	889,389	615,735	473,828	-	-	473,828
有形固定資産計	17,430,628	1,588,318	1,021,471	17,997,475	13,736,664	590,141	4,260,811
無形固定資産							
借地権	5,000	-	-	5,000	-	-	5,000
ソフトウェア	367,327	107,471	-	474,799	334,518	44,267	140,280
ソフトウェア仮勘定	-	166,833	-	166,833	-	-	166,833
無形固定資産計	372,327	274,305	-	646,632	334,518	44,267	312,113
長期前払費用	4,270	-	-	4,270	3,826	112	444

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

資産の種類	増減区分	設備内容	金額(千円)
建物	増加額	第1工場防火壁、耐震補強工事	35,895
機械装置	増加額	S - C O P組立機	15,178
	増加額	8号充填システム	22,000
	増加額	1次捲線11号 12号	64,850
工具、器具及び備品	増加額	T / F金型及びチェンジキット	10,896
	増加額	モールド金型(2面)及びチェンジキット一式	19,900
	増加額	O E Mイグナイタ	28,679
	増加額	半導体ザッピング装置	19,500
	増加額	内製イグナイタ ワイヤボンダ	38,480
	増加額	導電性樹脂塗布装置1号	10,215
	増加額	アプリケーションライセンス管理サーバ	11,053
ソフトウェア	増加額	E R Pライセンス	34,214
	増加額	E R P保守、導入支援	11,058
ソフトウェア仮勘定	増加額	E R Pパッケージシステム	166,833

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	14,011	-	-	-	14,011
賞与引当金	442,998	533,708	442,998	-	533,708
役員退職慰労引当金	231,655	9,370	-	-	241,025

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,090
預金の種類	
当座預金	1,371,646
普通預金	4,255
外貨預金	37,453
定期預金	25,500
通知預金	600,000
別段預金	125
小計	2,038,980
合計	2,040,071

受取手形 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社トヨタミ	60,315
グローリー株式会社	44,695
グローリープロダクツ株式会社	43,483
株式会社三光社	15,048
株式会社ニューエラー	13,605
その他	23,964
合計	201,112

受取手形 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年 4 月	65,016
5 月	83,418
6 月	25,580
7 月	27,097
合計	201,112

売掛金 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
Diamond Electric Mfg. Corporation (米国)	1,163,874
三菱自動車工業株式会社	602,360
富士重工業株式会社	425,165
株式会社ノーリツ	373,959
エリーパワー株式会社	365,083
三菱重工業株式会社	364,135
その他	2,408,708
合計	5,703,286

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D) ----- 2 ----- (B) ----- 366
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
5,505,647	27,401,359	27,203,720	5,703,286	82.7	74.9

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(千円)
電子機器	
電子制御機器	110,847
電子着火装置	4,266
小計	115,113
自動車機器	
点火コイル	195,496
スイッチ、センサー他	95,797
小計	291,294
合計	406,408

仕掛品

品目	金額（千円）
電子機器	
電子制御機器	35,857
電子着火装置	-
小計	35,857
自動車機器	
点火コイル	21,965
スイッチ、センサー他	35,150
小計	57,115
合計	92,973

原材料及び貯蔵品

品目	金額（千円）
原材料	
電子制御機器	203,008
点火コイル	192,135
スイッチ、センサー他	106,583
小計	501,727
貯蔵品	2,716
合計	504,444

関係会社株式

相手先	金額（千円）
Diamond Electric Mfg. Corporation（米国）	1,904,757
新潟ダイヤモンド電子株式会社	69,000
Diamond Electric Hungary Kft.（ハンガリー）	892,027
DE Diamond Electric India Private Limited（インド）	1,354,619
Diamond Electric (Thailand) Co.,Ltd.（タイ）	222,293
Diamond Electric Korea Co.,Ltd.（韓国）	20,310
合計	4,463,007

支払手形 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
シークス株式会社	117,753
サンシン電気株式会社	100,868
協栄産業株式会社	89,056
富士エレクトロニクス株式会社	63,337
ニッポンパーツ株式会社	45,394
その他	229,194
合計	645,604

支払手形 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成24年 4 月	153,176
5 月	262,417
6 月	15,944
7 月	202,824
8 月	11,241
合計	645,604

買掛金

相手先	金額（千円）
新潟ダイヤモンド電子株式会社	1,058,312
日鉄電磁株式会社	276,518
ミヨシ電子株式会社	259,168
コニシ株式会社	254,558
オーエスエレクトロニクス株式会社	221,815
その他	3,090,890
合計	5,161,263

短期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社りそな銀行	482,662
株式会社三井住友銀行	312,662
株式会社鳥取銀行	250,000
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	170,000
株式会社山陰合同銀行	150,000
その他	50,000
合計	1,415,325

未払金

相手先	金額（千円）
ディー・ビー・エルファクタリングコーポレーション	996,451
グローバルファクタリング株式会社	769,026
株式会社フジコソ	46,273
オーエスエレクトロニクス株式会社	36,535
三菱商事テクノス株式会社	29,295
その他	682,730
合計	2,560,312

長期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社三井住友銀行	839,267
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	690,911
株式会社りそな銀行	441,668
株式会社日本政策投資銀行	216,600
株式会社商工組合中央金庫	80,000
その他	30,000
合計	2,298,446

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をする事ができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.diaelec.co.jp/content/j/kessan
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

単元未満株式と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2. 当社では、平成24年6月23日より、株主名簿管理人を変更いたしております。

変更後の株主名簿管理人、事務取扱場所および事務取扱開始日は次のとおりであります。

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号

事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

事務取扱開始日 平成24年6月23日

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第72期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月27日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月27日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第73期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月10日近畿財務局長に提出

（第73期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日近畿財務局長に提出

（第73期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月13日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月28日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6 月22日

ダイヤモンド電機株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 姫岩 康雄 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 松井 理晃 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイヤモンド電機株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイヤモンド電機株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ダイヤモンド電機株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ダイヤモンド電機株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

内部統制報告書の付記事項に記載されているとおり、当事業年度末日後、会社は基幹システムを変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6 月22日

ダイヤモンド電機株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 姫岩 康雄 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 松井 理晃 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイヤモンド電機株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイヤモンド電機株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2．財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。